

平成24年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成25年7月

企業局（本局）

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 .....	5
3	組織及び業務調べ .....	7
4	職員の状況調べ	
(1)	定員、現員調べ .....	8
(2)	役付職員の調べ .....	10
5	主な事業に関する調 .....	11
6	電気事業	
6-1	事業の実績等 .....	14
6-2	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	15
6-3	不納欠損処分調べ .....	15
6-4	その他の収入支出の状況調べ .....	16
6-5	債務負担行為の状況調べ .....	18
6-6	一般会計からの繰入金の状況調べ .....	18
6-7	負担金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	19
6-8	工事請負費調べ .....	27
6-9	補償費支出状況調べ .....	31
6-10	除却資産調べ .....	32
7	工業用水道事業	
7-1	事業の実績等 .....	33
7-2	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	37
7-3	不納欠損処分調べ .....	37
7-4	その他の収入支出の状況調べ .....	38
7-5	債務負担行為の状況調べ .....	39
7-6	一般会計からの繰入金の状況調べ .....	40
7-7	負担金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	41
7-8	工事請負費調べ .....	45
7-9	補償費支出状況調べ .....	49
7-10	除却資産調べ .....	49
8	埋立事業	
8-1	事業の実績等 .....	50
8-2	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	56
8-3	不納欠損処分調べ .....	56
8-4	その他の収入支出の状況調べ .....	57
8-5	債務負担行為の状況調べ .....	58
8-6	一般会計からの繰入金の状況調べ .....	58
8-7	負担金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	58
8-8	工事請負費調べ .....	61
8-9	補償費支出状況調べ .....	61
8-10	除却資産調べ .....	61
9	土地、建物の使用許可（貸付）状況調べ .....	62
10	借受不動産の状況調べ .....	64
11	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	
(1)	職員住宅 .....	67
(2)	職員駐車場 .....	68
12	現金の取扱状況 .....	68
13	寄附物件の受納状況調べ .....	68
14	備品の処分状況調べ .....	69
15	金券類の受払状況調べ .....	69
16	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ .....	69
17	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	69
18	意見、要望等 .....	70
19	決算調書 .....	71
21	繰越計算書、精算報告書 .....	95

1 前年度指摘事項等に対する措置等  
 (1) 定期監査に係る指摘事項に対する措置等

該当なし

(2) 定期監査に係る監査意見に対する処理状況

該当なし

(3) 決算審査に係る意見に対する処理状況

審 査 意 見	処 理 状 況 等																																																		
<p>1 三事業に共通する事項            ア「鳥取県企業局経営改善計画」の着実な推進について</p> <p>平成23年3月に策定した「鳥取県企業局経営改善計画」は、企業局を取り巻く環境の変化やこれに伴う経営上の課題等を踏まえ、中長期的な視点に立って、平成23年度から平成25年度までの3年間に計画的かつ効率的で透明性の高い企業経営を進めるための取り組み方針を定めたものである。</p> <p>計画策定から1年が経過し、積極的な取組の結果、供給電力量の増加や運営経費の削減など、収益の向上、コスト削減等の目標達成に向けて一定の成果が現れている。</p> <p>ついでには、「鳥取県企業局経営改善計画」の推進に当たっては、再生可能エネルギーの活用に係る国の動向や、企業立地のリスク分散を図る企業の動きなどの事業環境の変化に注視しつつ、目標達成に向けた取組を着実に進められたい。</p>	<p>経営改善計画の推進にあたっては、各事業とも運営経費の削減等経営の合理化、効率化等に着実に取組み、持続可能な経営の確保を目指す。</p> <p>電気事業では固定価格買い取り制度の価格動向を注視し、経済性を評価、確認しながら引き続き小水力、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大に努めて行く。</p> <p>工業用水道事業については、「工業用水道利用促進補助金」制度を活用するなど積極的な営業活動により新規需要開拓を図る。</p> <p>埋立事業については、境港のリサイクルポート指定等「北東アジアゲートウェイ」としての機能や食品加工業等の企業集積などを県内外に積極的にPRし、割賦販売や長期貸付制度、団地販売仲介手数料制度を活用しながら商工労働部等と緊密に連携して戦略的な分譲を行うなど目標達成に向けた取組を着実に進めていく。</p> <p>○平成24年度経営改善計画達成状況</p> <p>&lt;電気事業&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経営改善計画の数値目標</th> <th>目標値</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給電力量 (万MWh)</td> <td>15.8</td> <td>16.0</td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素排出削減 (万t)</td> <td>9.0</td> <td>9.2</td> </tr> <tr> <td>停止電力量の縮減 (MWh)</td> <td>3,892以内</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>発電コストの削減 (%)</td> <td>2%以上</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率 (%)</td> <td>109%</td> <td>113.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;工業用水道事業&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経営改善計画の数値目標</th> <th>目標値</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">新規需要開拓 (m3/日)</td> <td rowspan="2">鳥取地区 (3年間合計)</td> <td>H23</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日野川 (3年間合計)</td> <td>H23</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>運営経費の削減 (%)</td> <td>5%以上</td> <td colspan="2">11.0</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率 (%)</td> <td>71%</td> <td colspan="2">78.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;埋立事業&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経営改善計画の数値目標</th> <th>目標値</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地の分譲※ (ha)</td> <td>2.2</td> <td>25.2</td> </tr> <tr> <td>一般会計借入金償還 (億円)</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※長期貸付 (10年以上～30年未満) を含む</p>	経営改善計画の数値目標	目標値	実績	供給電力量 (万MWh)	15.8	16.0	二酸化炭素排出削減 (万t)	9.0	9.2	停止電力量の縮減 (MWh)	3,892以内	1,819	発電コストの削減 (%)	2%以上	3.8	経常収支比率 (%)	109%	113.7	経営改善計画の数値目標	目標値	実績		新規需要開拓 (m3/日)	鳥取地区 (3年間合計)	H23	0	H24	1,100	日野川 (3年間合計)	H23	800	H24	0	運営経費の削減 (%)	5%以上	11.0		経常収支比率 (%)	71%	78.4		経営改善計画の数値目標	目標値	実績	土地の分譲※ (ha)	2.2	25.2	一般会計借入金償還 (億円)	1.5	1.5
経営改善計画の数値目標	目標値	実績																																																	
供給電力量 (万MWh)	15.8	16.0																																																	
二酸化炭素排出削減 (万t)	9.0	9.2																																																	
停止電力量の縮減 (MWh)	3,892以内	1,819																																																	
発電コストの削減 (%)	2%以上	3.8																																																	
経常収支比率 (%)	109%	113.7																																																	
経営改善計画の数値目標	目標値	実績																																																	
新規需要開拓 (m3/日)	鳥取地区 (3年間合計)	H23	0																																																
		H24	1,100																																																
	日野川 (3年間合計)	H23	800																																																
		H24	0																																																
運営経費の削減 (%)	5%以上	11.0																																																	
経常収支比率 (%)	71%	78.4																																																	
経営改善計画の数値目標	目標値	実績																																																	
土地の分譲※ (ha)	2.2	25.2																																																	
一般会計借入金償還 (億円)	1.5	1.5																																																	
<p>イ 効率的な資金運用について</p> <p>内部留保資金の内、当面の支払いに充てる資金を除いた余裕資金は、現在、短期の大口定期預金で運用されている。しかし、電気事業では年間を通し中長期で運用可能な資金の存在が見受けられた。</p> <p>ついでには、事業実施に係る必要資金額を踏まえ、確実かつ有利な資金運用に努められたい。</p>	<p>預金残高として推移することが見込まれる保有資金については、企業局の出納取扱金融機関や県内に本支店のある金融機関のうちから入札方式により預託先を決定して、元本が保証され比較的金利の高い大口定期預金等による資金運用を行っているが、日々の資金計画の精度を高めて適時適切に預託し、一層の運用収入確保に努めたい。</p>																																																		

審査意見

ウ 会計基準の見直しに対する対応について

民間の企業会計との均衡を図ることなどを目的とした地方公営企業会計制度の変更に伴い、会計基準も大きく見直され、平成26年度の予算及び決算から適用されることとなっている。  
 このため、新しい会計基準の適用に向け、減損会計の導入、退職給付引当金への対応などの準備を行うことが必要となっている。  
 ついては、会計基準の見直しに伴う移行作業を円滑に実施するとともに、移行後の会計処理が適正に行われるよう万全の準備を図られたい。

処理状況等

平成26年度の予算及び決算から適用される地方公営企業会計制度の改正により、販売用土地（たな卸資産）の評価に低価法が義務付けられることから、貸借対照表の帳簿価格（土地売却原価）が分譲価格に置き換えられ、その差が評価損として損益計算書の特別損失となることが見込まれる。  
 これは、竹内工業団地の造成が諸要因により長期間を費やして造成経費の大幅な増加を来すとともに、その後の水産加工業不振等による分譲の低迷や、地価の大幅な下落等の経済情勢の変化に伴い、帳簿価格が分譲価格を大きく上回る状況となっているためである。

崎津工業団地は、地価の下落、借入金利息の発生等に伴う債務超過状態が、会計上明確になるといえる。

	竹内工業団地	崎津工業団地
帳簿価格（土地売却原価）	27,300円/㎡	15,000円/㎡
分譲価格	12,340～	
※崎津工業団地については直近の不動産鑑定評価額	9,500円/㎡	3,200円/㎡

したがって、低価法の導入に当たり適切に算定を行うことはもとより、情報開示に当たっては、今後の経営見通し等について記載するなど、県民の理解を得られるよう努めたい。

また、平成24年度から新会計制度への対応検討や諸準備等に取り組んでおり、今後も公認会計士等専門家の意見も踏まえながら、円滑かつ適切に新会計制度へ移行できるよう、計画的に準備を進めたい。

2 電気事業

再生可能エネルギーの導入について

「鳥取県企業局経営改善計画」では、地球温暖化対策への貢献として再生可能エネルギー（小水力、太陽光、風力発電等）の導入を進めることとしており、県営賀祥ダムの河川への放流水を利用した小水力発電所事業を進めている。また、県内の小水力発電の適地の調査を行うなど、環境への負荷が小さい再生可能エネルギーの導入の可能性について検討している。

このような中、平成24年7月にスタートした電気事業者に対する再生可能エネルギーの買取を義務づける再生可能エネルギー固定価格買取制度では、法施行後3年間は、買取価格を定めるに当たり、発電事業者の利潤に特に配慮するとされており、これにより小水力発電、太陽光発電等の事業化が推進されることが期待されている。

ついては、再生可能エネルギーの積極的な導入に向け、引き続き関係機関と連携し取り組まれない。

再生可能エネルギーの導入拡大として、企業局では小水力発電所と太陽光発電所の建設に向け、鋭意取り組んでいるところである。

箇所別の出力と運転開始予定は以下のとおり。

【小水力発電】

箇所名	予定出力(kW)	運転開始予定
賀祥発電所	260	平成25年9月
横瀬川発電所	150	平成27年3月
加谷川発電所	150	平成27年3月
若松川発電所	100	平成27年3月

【太陽光発電】

箇所名	予定出力(kW)	運転開始(予定)
企業局西部事務所	200	平成25年5月2日
FAZ倉庫	500	平成25年10月
企業局東部事務所	120	平成26年2月
竹内西緑地	1,500	平成26年10月

上記以外の開発候補地点についても積極的に調査を行い、事業化に繋げていきたい。

審査意見	処理状況等
<p>3 工業用水道事業</p> <p>ア 計画給水量の適正規模等について</p> <p>日野川地区の計画給水量（水利権）は160,000 m<sup>3</sup>/日であるが、現在の供給能力は77,000 m<sup>3</sup>/日で、契約給水量は30,500 m<sup>3</sup>/日となっており、計画給水量、供給能力ともに余剰が見受けられる。</p> <p>水リサイクル技術の進歩などにより企業も経費節約に取り組んでいることも考えれば、今後企業進出による大幅な需要の増がない限り、契約給水量が飛躍的に増加することは難しいと思われる。</p> <p>ついでには、現在の供給能力の状況を勘案しつつ計画給水量（水利権）の適正規模を再検討し、その結果、なお計画給水量（水利権）に余剰があると見込まれる場合は、日野川の水資源の有効な利活用の観点で、他の用途への転用（譲渡）についても検討されたい。</p>	<p>平成24年度、国土交通省は日野川の河川整備計画の策定に着手し、平成25年度内の策定を目指している。計画の策定中に、日野川工業用水道水利権の治水への一部転用の可能性が整備計画に盛り込まれるよう現在国土交通省と協議を行っており、引続き働きかけを行っていく。</p>
<p>イ 工業用水道事業の給水料金体系について</p> <p>現在、工業用水道料金は契約水量により料金を算定する責任水量制をとっており、企業は、使用量が基本使用水量に達しなくても基本使用水量（契約水量）に応じて、契約料金を支払うこととなっている。</p> <p>責任水量制における最小基本使用水量は、現在、日野川地区で100 m<sup>3</sup>/日、鳥取地区で50 m<sup>3</sup>/日としている。最小基本使用水量は、配水管敷設に要した経費と給水の収益との収支を考慮して決定したものであるが、現在の最小基本使用水量の規模は、特に小口の需要者が利用しにくい要因の一つとなっている。</p> <p>ついでには、今後の事業経営も勘案しつつ責任水量制と従量制（二部料金制）との選択制を部分的に導入する等、小口の需要者が利用しやすいような料金体系を検討されたい。</p>	<p>給水料金の責任水量制の見直しや従量制を導入することによって小口の需要者の新規需要も期待できるが、大口の需要者の減量等を招き、事業経営面での重大な影響も懸念されるため、料金体系の見直しについてはユーザー企業等の声も十分聞き、今後の収支計画を見通しながら次期経営改善計画の策定にあわせて検討を行いたい。</p>

審査意見

処理状況等

4 埋立事業

ア 境港外港竹内地区について

境港外港竹内地区については、売却単価の引き下げ、割賦販売制度や長期貸付制度の導入などを行うとともに、県商工労働部及び県外本部と連携しながら、積極的な企業訪問等による販売活動を展開している。

現在、未分譲地の内、約4万2,000㎡について購入等の打診があり、仮に契約に至れば工業用地の造成面積82万7,489㎡のうち、長期貸付、港湾関連用地を除いた残る未分譲地は約8万㎡（造成面積の約10%）となる。

境港は、近年、山陰初のリサイクルポートの指定、国際定期貨客船の就航、平成23年11月には日本海側拠点港に国際海上コンテナ・外航クルーズ・原木の3項目で指定されるなど、北東アジアのゲートウェイとして重要性を増している。

また、港湾整備では、平成24年度から国の事業として境港外港中野地区国際物流ターミナル整備事業が事業化されており、夢みなとタワー近隣の竹内地区南地区の貨客船ターミナルの整備も国に要望しているところである。

一方、境港への交通アクセスの面では、従来の米子道に加え山陰道も整備が進み、今後、高速道路網の整備が進んでいくことが期待されているところである。

については、今後考えられる周辺環境の整備の進展を考慮し、未分譲地が今後進められる港湾整備事業の関連用地等として一層有効活用されるよう、長期的な視点に立った販売等に努められたい。

竹内工業団地は、平成23年度は分譲2件、長期貸付1件、平成24年度は長期貸付3件の契約を締結するなど、分譲利用が進んでいる状況にある。

現在も継続して、複数の県外企業に誘致を働き掛けているところである。

境港は、「国際物流ターミナル」の整備や「新国際旅客ターミナル」（仮称）の整備に向けて本格的な検討が始まるなど、北東アジアの玄関口（ゲートウェイ）として発展することが見込まれる。

このため、竹内工業団地の境港の後背地としての重要性を県内外に積極的にPRするとともに、割賦販売や長期貸付制度、団地販売仲介手数料制度など独自の制度も活用し、商工労働部等と緊密に連携しながら、一層有効活用されるよう戦略的な分譲を図りたい。

竹内工業団地の状況（平成25年3月31日現在）

区分		面積	割合
造成	面積	128.6ha	—
	造		
処分済	売却等分譲	97.8ha	85.6%
	長期貸付	12.3ha	
未処分	港湾関連用地	10.5ha	8.2%
	埠頭用地	2.9ha	
	工業用地	7.6ha	
	一般工業団地	8.0ha	

イ 米子崎津地区について

米子崎津地区については、平成24年6月26日に県及び民間企業等との事業化に向けた協定書が締結され、メガソーラ発電施設（大規模太陽光発電施設）の用地として有効利用が進むことが期待されている。この土地は、長年、有効な土地利用計画が見いだせないままとなっており、有効活用する見通しが立った意義は大きいと考えられる。

一方、本年6月、国が太陽光発電の調達価格を42円/kWh（税込み）に設定したことに伴い、事業採算性が見通しが大きく改善されたところである。

については、買取価格が高く設定され事業者の経営環境が大きく変わったことを受けて、賃貸借契約での賃貸借契約での貸付料等のあり方について検討されたい。

また、上記の協定書において「発電所等の建設に際し、鳥取県内の企業又は在住者の活用に努めること」とされており、建設時を含め、県内産業の振興及び雇用拡大が図られるよう関係部局と連携して事業者働きかけられたい。

平成24年8月29日にメガソーラーの設置及び運営に関する協定書を、平成24年9月26日に賃貸借契約を締結し、平成25年1月19日に起工式を挙げてきたところである。

この間、監査意見等も踏まえ貸付料や地元企業等の活用、ガイダンス施設等の設置について鋭意交渉してきたところであり、概ね要望どおりの成果が得られたものと考えている。

【主な合意内容】

- ・貸付料  
売電収入の3%を基本に交渉していたが3.75%で妥結。
- ・県内の企業又は在住者の活用に努める。

<その他要望事項>

- ・見学施設の設置  
現有施設（ログハウス）を活用した環境教育を含めた、次世代エネルギーパークとしての普及・啓発を図る施設等を設置すること。

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末												
<p>文書指摘</p> <p>たな卸資産評価への低価法導入について</p> <p>埋立事業においては、平成23年度は3件新規分譲を実施していますが、帳簿価格が、今の時価よりも高い価格で記載されているため、分譲を行えば行うほど、営業損失で大きな損金が計上される形となっています。</p> <p>地方公営企業会計制度の変更に伴い、たな卸資産の評価に低価法が導入されますと、帳簿価格と時価に大きな乖離があるため、導入後、多額の評価損が発生することが予想されます。</p> <p>低価法を導入した場合、どのくらいの損金が発生するかなどを適切に算出し、県民に理解を得られるよう情報公開をすべきであります。</p> <p>また、基準見直しによる固定資産の評価への減損会計の導入やたな卸資産評価への低価法の義務づけ、退職給付引当金積立ての義務化への対応等の移行作業を円滑かつ適切に進め、平成26年度の予算及び決算から円滑に新会計制度に移行できるよう、滞りなく準備・検討を進めるべきであります。</p>	<p>平成26年度の予算及び決算から適用される地方公営企業会計制度の改正により、販売用土地（たな卸資産）の評価に低価法が義務付けられることから、貸借対照表の帳簿価格（土地売却原価）が分譲価格に置き換えられ、その差が評価損として損益計算書の特別損失となることが見込まれる。</p> <p>これは、竹内工業団地の造成が諸要因により長期間を費やして造成経費の大幅な増加を来たすとともに、その後の水産加工業不振等による分譲の低迷や、地価の大幅な下落等の経済情勢の変化に伴い、帳簿価格が分譲価格を大きく上回る状況となっているためである。</p> <p>崎津工業団地は、地価の下落、借入金利息の発生等に伴う債務超過状態が、会計上明確になるといえる。</p> <table border="1" data-bbox="786 835 1380 1043"> <thead> <tr> <th></th> <th>竹内工業団地</th> <th>崎津工業団地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>帳簿価格（土地売却原価）</td> <td>27,300円/㎡</td> <td>15,000円/㎡</td> </tr> <tr> <td>分譲価格</td> <td>12,340～</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※崎津工業団地については直近の不動産鑑定評価額</td> <td>9,500円/㎡</td> <td>3,200円/㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>したがって、低価法の導入に当たり適切に算定を行うことはもとより、情報開示に当たっては、今後の経営見通し等について記載するなど、県民の理解を得られるよう努めたい。</p> <p>また、平成24年度から新会計制度への対応検討や諸準備等に取り組んでおり、今後も公認会計士等専門家の意見も踏まえながら、円滑かつ適切に新会計制度へ移行できるよう、計画的に準備を進めたい。</p>		竹内工業団地	崎津工業団地	帳簿価格（土地売却原価）	27,300円/㎡	15,000円/㎡	分譲価格	12,340～		※崎津工業団地については直近の不動産鑑定評価額	9,500円/㎡	3,200円/㎡
	竹内工業団地	崎津工業団地											
帳簿価格（土地売却原価）	27,300円/㎡	15,000円/㎡											
分譲価格	12,340～												
※崎津工業団地については直近の不動産鑑定評価額	9,500円/㎡	3,200円/㎡											

指 摘 事 項

措 置 て ん 末

電気事業について

電気事業においては、平成23年度の風力発電及び水力発電の供給電力量目標15.7万メガワットアワーに対し、実績はこれを大きく上回る17.6万メガワットアワーとなり、県民生活に大きく寄与しています。

今後、事業をさらに進める上でも、小水力発電について、事業可能と判断した箇所では、事業実施に向けて調査を行い、早期の実現が図れるよう取り組むべきであります。

また、再生可能エネルギーの積極的な導入、事業展開に向けて、引き続き関係各所と連携を行い、取り組むべきであります。

さらに、当面の支払いに充てない余裕資金については、確実かつ有利な資金運用を行うことができるよう検討すべきでもあります。

電気事業においては、平成24年7月1日からスタートした再生可能エネルギー全量固定価格買取制度を踏まえ、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて小水力、太陽光発電の事業化に取り組んでいるところである。

小水力発電については、平成23年度に県内33地点について適地調査を実施し、平成24年度に事業化の可能性が見込まれた3地点での流況調査、環境調査、経済性評価を行った結果、採算性が確保できると判断されたことから、平成26年度の運転開始に向けて平成25年度から実施設計、用地取得を行い工事着手を図りたい。

また、再生可能エネルギーの導入及び事業展開に当たっては、事業用地の確保、水利権の取得手続きなど地元住民の合意形成等が重要であるため、関係市町村と連携し鋭意取り組んでいる。

預金残高として推移することが見込まれる保有資金については、企業局の出納取扱金融機関や県内に本支店のある金融機関のうちから入札方式により預託先を決定して、元本が保証され比較的金利の高い大口定期預金等による資金運用を行っているが、日々の資金計画の精度を高めて適時適切に預託し、一層の運用収入確保に努めたい。

埋立事業について

昭和地区及び旗ヶ崎地区においては、ほぼ売却済みであり、崎津地区についてはメガソーラー発電施設用地として長期貸付されることとなりました。

残る竹内団地については、まだ未売却の用地であるものの、水面下で交渉が進められているもの、また港湾整備事業のため売却を保留している箇所もあります。

売却保留を除く未売却分譲用地については、今後も売却に向けて鋭意努力をすべきであります。

竹内工業団地は、平成23年度は売却2件、長期貸付1件の契約を締結し、平成24年度は1月までに長期貸付2件の契約を締結するなど、分譲利用が進展している状況にある。

また、竹内南地区では、複合一貫輸送に対応した貨客船ターミナル整備事業（直轄事業）が計画されており、計画地の背後10.5haは港湾関連用地として一層有効活用されるよう戦略的な分譲を図りたい。

これ以外の8haについては、境港の発展性や国内屈指の漁港による水産資源、水木しげるロード等の観光資源、水産加工食品や健康食品等の企業集積などを県内外に積極的にPRし、割賦販売や長期貸付制度、団地販売仲介手数料制度を活用しながら、商工労働部等と緊密に連携して一層の販売促進に取り組みたい。

竹内工業団地の状況（平成25年2月現在）

区 分		面積	割合
造 成	面 積	128.6ha	—
	売却等分譲	97.8ha	85.6%
	長期貸付	12.3ha	
未 処 分	港湾関連用地	10.5ha	8.2%
	埠頭用地	2.9ha	
	工業用地	7.6ha	
	一般工業団地	8.0ha	6.2%



3 組織及び業務調べ

所 属 課 名	係 ( 班 ) 名	課 の 主 な 所 掌 事 務
経営企画課	企画総務担当	1 鳥取県企業局経営改善計画（平成23～25年度）の進捗管理に関する事。 2 局の公印及び文書の管理に関する事。 3 局の職員の人事、給与、福利厚生等に関する事。 4 局の業務状況の公表に関する事。 5 新規事業の企画調査に関する事。 6 局の予算、決算及び会計に関する事。
	営業誘致担当	7 局の資産の取得、管理及び処分に関する事。 8 局における契約の締結に関する事。 9 局に係る料金又は料金以外の使用料、手数料等の徴収に関する事。 10 日野川工業用水道事業、鳥取地区工業用水道事業の営業に関する事。 11 昭和、竹内、旗ヶ崎、崎津工業団地の営業、誘致に関する事。 12 電気料金及び電力需給契約に関する事。 13 局内の連絡調整に関する事。 14 その他他課の主管に属しないこと。
工 務 課	電気担当	1 発電施設及び送電施設並びに工業用水道施設の管理に関する事。 2 電気事業、工業用水道事業及び埋立事業の開発に関する事。
	施設担当	3 埋立造成地施設の管理に関する事。 4 発電に関する統計及び報告に関する事。

4 職員の状況調べ

(1) 定員、現員調べ (平成25年4月1日現在)

<全事業>

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	8	8	31	31	4	5	43	44	
現員	(1) 9	8	31	31	4	5	(1) 44	44	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	3	2	1	6	4	8	8	
任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

①電気事業

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考	
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在		
本局	定員	5	5	9	9	0	0	14	14	育児休暇1  一般事務1
	現員	(1) 6	5	9	9	0	0	(1) 15	14	
	過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
東部事務所	定員	0	0	14	12	3	3	17	15	一般事務1 機械技術2 維持管理業務4
	現員	0	0	14	12	3	3	17	15	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	1	1	2	1	4	3	7	5	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
西部事務所	定員	1	1	6	6	1	2	8	9	維持管理業務2
	現員	1	1	6	6	1	2	8	9	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	2	1	2	1	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	定員	6	6	29	27	4	5	39	38	
	現員	(1) 7	6	29	27	4	5	(1) 40	38	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	2	2	2	1	6	4	10	7	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

②工業用水道事業

種別		事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
区分										
本局	定員	0	0	1	1	0	0	1	1	
	現員	0	0	1	1	0	0	1	1	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
東部事務所	定員	0	0	0	2	0	0	0	2	
	現員	0	0	0	2	0	0	0	2	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
西部事務所	定員	0	0	1	1	0	0	1	1	一般事務1
	現員	0	0	1	1	0	0	1	1	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	定員	0	0	2	4	0	0	2	4	
	現員	0	0	2	4	0	0	2	4	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

③埋立事業

種別		事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
区分										
本局	定員	2	2	0	0	0	0	2	2	
	現員	2	2	0	0	0	0	2	2	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	定員	2	2	0	0	0	0	2	2	
	現員	2	2	0	0	0	0	2	2	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

## (2) 役付職員の調べ

(平成25年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
企業局長	山田和成	0	3	
経営企画課長	亀井雅議	0	3	企業出納員
経営企画課課長補佐	中島忠彦	2	3	企業出納員
経営企画課課長補佐	西尾寛	0	3	継続勤務期間4年3ヶ月
経営企画課課長補佐	田中学	1	3	
工務課長	三柳秀俊	2	3	
工務課課長補佐	小林公行	1	3	
工務課課長補佐	下田悟	2	3	

5 主な事業に関する調べ

(1) 電気事業

主な事業名	概要																																																																																		
<p>電気事業</p> <p>決算額 2,613,621千円</p> <p>(財源内訳) 国庫補助金 0千円</p> <p>企業債 280,100千円</p> <p>その他 2,333,521千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>3 守る (1) 豊かな自然、環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水力や風力、太陽光といった再生可能エネルギーによる発電により、地域エネルギーの自給率向上と地域産業及び環境保全への貢献を図る。</li> </ul> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水力発電所は、年間目標販売電力量163,796MWhに対し、155,184MWh (94.7%)の売電を行った。</li> <li>風力発電所は、年間目標販売電力量5,524MWhに対し、4,968MWh (89.9%)の売電を行った。</li> <li>鳥取県企業局経営改善計画 (H23～25) に基づき、発電コストの削減のため修繕費、委託費、物件費等のコスト削減に取り組んだ。</li> <li>安定した電力供給のため、故障時における早期復旧対応や予備品確保による停止時間の短縮を行った。</li> </ul> <p>【決算概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水力発電は、豊富な融雪であったが、8～10月の降雨が特に少なかったことにより、販売電力量は目標に達しなかった。しかしながら、年度途中から2つの発電所で固定価格買取制度に移行したことにより、電力料収入は目標1,739,527千円に対し、1,770,878千円(101.8%)となった。</li> <li>風力発電は、風況のよい時期もあったが、低風速時の期間が長かったため電力料収入は目標59,511千円に対し、53,524千円(89.9%)にとどまった。</li> <li>当年度純利益は213,597千円で、前年度204,234千円に対して4.6%の増益となった。</li> </ul> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>停止電力量の縮減に当たっては、定期点検作業に合わせて修繕工事等の実施を検討したり、定期点検作業等ごとに停止電力量の目標値を設定して管理を行った。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県企業局経営改善計画 (H23～25) における目標達成率は以下のとおりであり、供給電力量の増加及び経常収支比率について目標を大きく超えて達成できた。</li> </ul> <p>&lt;経営改善計画(H23～H25)の達成状況&gt;</p> <table border="1" data-bbox="619 1055 1477 1151"> <thead> <tr> <th colspan="2">供給電力量の増加 (万MWh)</th> <th colspan="2">二酸化炭素排出量削減 (万トン-CO2/年)</th> <th colspan="2">停止電力量の縮減 (MWh)</th> <th colspan="2">発電コストの削減 (%)</th> <th colspan="2">経常収支比率 (%)</th> </tr> <tr> <th>H24目標</th> <th>H24実績</th> <th>H24目標</th> <th>H24実績</th> <th>H24目標</th> <th>H24実績</th> <th>H24目標</th> <th>H24実績</th> <th>H24目標</th> <th>H24実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15.8</td> <td>16.0</td> <td>9.0</td> <td>9.2</td> <td>3,892以内</td> <td>1,819</td> <td>2.0%以上</td> <td>3.8%</td> <td>108.0%以上</td> <td>113.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;定数削減実績&gt;</p> <table border="1" data-bbox="619 1189 1310 1240"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>削減数計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47(2)</td> <td>42(5)</td> <td>41(1)</td> <td>37(4)</td> <td>37(0)</td> <td>37(0)</td> <td>38(-1)</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>※( )内は前年度の人員からの削減数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売電力量が昨年度より低下したが、年度途中から2つの発電所で固定価格買取制度に移行したことにより、電力料収入が増加し、経常収益は昨年度に比べ56百万円の増益となった。</li> <li>賀祥発電所、企業局西部事務所太陽光発電所、企業局東部事務所太陽光発電所及びF A Z倉庫太陽光発電所の建設に着手した。</li> </ul> <p>&lt;損益の状況&gt; (単位：千円、%)</p> <table border="1" data-bbox="571 1451 1433 1821"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額 (税抜、対前年比)</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>1,734,898 (103.0)</td> <td>販売電力料</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>1,392,420 (103.4)</td> <td>減価償却費、人件費、修繕費</td> </tr> <tr> <td>営業損益</td> <td>342,478 (101.6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>32,332 (120.1)</td> <td>受取利息、機械損害保険金の受領</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>161,213 (100.8)</td> <td>支払利息、一般会計負担分還金</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>213,597 (104.6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>0 ( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>0 ( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度純損益</td> <td>213,597 (104.6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度繰越利益剰余金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度未処分利益剰余金</td> <td>213,597 (104.6)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県企業局経営改善計画 (H23～25) の目標達成のため供給電力量の増加と経営の効率化及び停止電力量の縮減に取り組む。</li> <li>水力発電所100年運転を念頭にアセットマネジメント※を導入した長期修繕・改良計画を作成し実施に取り組む。</li> <li>新規発電所の建設を着実に進めるとともに、更なる再生可能エネルギーの導入拡大に取り組む。</li> </ul> <p>※アセットマネジメント：水力発電施設等をアセット（資産）として捉え、施設の損傷・劣化等を適切に把握し、施設の適正管理と計画的・効率的な維持・更新を行うことにより、施設の長寿命化と維持・更新費用の平準化を図る。</p>	供給電力量の増加 (万MWh)		二酸化炭素排出量削減 (万トン-CO2/年)		停止電力量の縮減 (MWh)		発電コストの削減 (%)		経常収支比率 (%)		H24目標	H24実績	H24目標	H24実績	H24目標	H24実績	H24目標	H24実績	H24目標	H24実績	15.8	16.0	9.0	9.2	3,892以内	1,819	2.0%以上	3.8%	108.0%以上	113.7	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	削減数計	47(2)	42(5)	41(1)	37(4)	37(0)	37(0)	38(-1)	11	区 分	金額 (税抜、対前年比)	主な内容	営業収益	1,734,898 (103.0)	販売電力料	営業費用	1,392,420 (103.4)	減価償却費、人件費、修繕費	営業損益	342,478 (101.6)		営業外収益	32,332 (120.1)	受取利息、機械損害保険金の受領	営業外費用	161,213 (100.8)	支払利息、一般会計負担分還金	経常損益	213,597 (104.6)		特別利益	0 ( - )		特別損失	0 ( - )		当年度純損益	213,597 (104.6)		前年度繰越利益剰余金	0		当年度未処分利益剰余金	213,597 (104.6)	
供給電力量の増加 (万MWh)		二酸化炭素排出量削減 (万トン-CO2/年)		停止電力量の縮減 (MWh)		発電コストの削減 (%)		経常収支比率 (%)																																																																											
H24目標	H24実績	H24目標	H24実績	H24目標	H24実績	H24目標	H24実績	H24目標	H24実績																																																																										
15.8	16.0	9.0	9.2	3,892以内	1,819	2.0%以上	3.8%	108.0%以上	113.7																																																																										
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	削減数計																																																																												
47(2)	42(5)	41(1)	37(4)	37(0)	37(0)	38(-1)	11																																																																												
区 分	金額 (税抜、対前年比)	主な内容																																																																																	
営業収益	1,734,898 (103.0)	販売電力料																																																																																	
営業費用	1,392,420 (103.4)	減価償却費、人件費、修繕費																																																																																	
営業損益	342,478 (101.6)																																																																																		
営業外収益	32,332 (120.1)	受取利息、機械損害保険金の受領																																																																																	
営業外費用	161,213 (100.8)	支払利息、一般会計負担分還金																																																																																	
経常損益	213,597 (104.6)																																																																																		
特別利益	0 ( - )																																																																																		
特別損失	0 ( - )																																																																																		
当年度純損益	213,597 (104.6)																																																																																		
前年度繰越利益剰余金	0																																																																																		
当年度未処分利益剰余金	213,597 (104.6)																																																																																		

(2) 工業用水道事業

主な事業名	概 要																																																																																																																						
<p>工業用水道事業</p> <p>決算額 1,283,990千円</p> <p>(財源内訳) 国庫補助金 144,003千円 企業債 172,000千円 一般会計出資金 214,759千円 その他 753,228千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>1 ひらく (2)高付加価値で打つて出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 安価で安定的な工業用水を供給することにより、既存企業のコスト削減・経営強化と企業誘致等に寄与し、雇用創出、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>&lt;H25.3.31現在の給水状況&gt; ( )内は、H24.3.31現在の給水状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給水料金</th> <th>給水先</th> <th>契約水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日野川工業用水道</td> <td rowspan="2">20円/m<sup>3</sup></td> <td>(83) 81社</td> <td>(28,500) 27,900m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>(1) 1社</td> <td>(2,000) 2,000m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区工業用水道</td> <td>45円/m<sup>3</sup></td> <td>(3) 10社</td> <td>(6,600) 7,700m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>【決算概要】 経常費用は前年並みであったが、鳥取地区の本格給水開始による収益の増加により経常損失は前年度に比べ15,768千円減少した。</p> <p>&lt;給水料金の内訳(単位:千円)&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>基本料金</th> <th>超過料金</th> <th>メータ使用量</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野川工業用水道</td> <td>241,238</td> <td>30,841</td> <td>8,356</td> <td>280,435</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区工業用水道</td> <td>123,756</td> <td>1,982</td> <td>801</td> <td>126,539</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>364,994</td> <td>32,823</td> <td>9,157</td> <td>406,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成24年度の鳥取地区工業用水道の本格給水に向け、鳥取地区の需要拡大を図るため、「鳥取県工業用水利用促進補助金制度」(平成23年度創設)を活用し、積極的な営業活動を行った。また、日野川についてもさらなる需要の掘り起こしを図るため、平成24年度から同制度の対象とした。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度の経営改善計画(H23~H25)の達成状況はつぎのとおりであり、運営経費の削減等について概ね目標を達成できた。</li> <li>「鳥取県工業用水利用促進補助金制度」のPR等積極的な営業活動により、鳥取地区については新規に7事業所(契約給水量1,100m<sup>3</sup>/日)に給水を開始した。</li> <li>その他、西部事務所(公舎未利用財産)の売却を行い収益の確保を図ると共に、「公的資金補償金免除繰上償還」制度を活用し、企業債の利息払いの軽減等経費削減にも努めた。</li> </ul> <p>&lt;経営改善計画(H23~H25)の達成状況&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="4">新規需要開拓 (m<sup>3</sup>/S)</th> <th colspan="2">運営経費の削減</th> <th colspan="2">経常収支比率</th> </tr> <tr> <th colspan="2">鳥取地区</th> <th colspan="2">日野川地区</th> <th>目 標</th> <th>H24実績</th> <th>目 標</th> <th>H24実績</th> </tr> <tr> <th>目標(3年間)</th> <th>H24実績</th> <th>目標(3年間)</th> <th>H24実績</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000</td> <td>1,100(7社)</td> <td>1,200</td> <td>0(-)</td> <td>5%以上</td> <td>11.0%</td> <td>71%</td> <td>78.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;定数削減実績&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>削減数計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15(2)</td> <td>11(4)</td> <td>11(0)</td> <td>11(0)</td> <td>8(3)</td> <td>6(2)</td> <td>4(2)</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()内は前年度の人員からの削減数</p> <p>&lt;損益の状況&gt; (単位:千円、%)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額 (対前年比)</th> <th>主 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>406,974 (103.5)</td> <td>給水料</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>403,327 (99.2)</td> <td>減価償却費、人件費、修繕費</td> </tr> <tr> <td>営業損益</td> <td>3,647 ( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>27,344 (109.1)</td> <td>協力金等</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>153,441 (102.2)</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>▲122,450 (88.6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>2,046 ( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>0 ( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度純損益</td> <td>▲120,404 (87.1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度繰越欠損金</td> <td>2,039,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度未処理欠損金</td> <td>2,159,453</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県企業局経営改善計画(H23~25)の目標達成のため修繕費、委託費等のコストの縮減やさらなる需要拡大に向けた取り組みを行う必要がある。</li> <li>日野川工業用水道での計画的な漏水対策と漏水時の迅速なる対応を引続き実施する必要がある。</li> </ul>	区 分	給水料金	給水先	契約水量	日野川工業用水道	20円/m <sup>3</sup>	(83) 81社	(28,500) 27,900m <sup>3</sup> /日	(1) 1社	(2,000) 2,000m <sup>3</sup> /日	鳥取地区工業用水道	45円/m <sup>3</sup>	(3) 10社	(6,600) 7,700m <sup>3</sup> /日	区 分	基本料金	超過料金	メータ使用量	計	日野川工業用水道	241,238	30,841	8,356	280,435	鳥取地区工業用水道	123,756	1,982	801	126,539	合 計	364,994	32,823	9,157	406,974	新規需要開拓 (m <sup>3</sup> /S)				運営経費の削減		経常収支比率		鳥取地区		日野川地区		目 標	H24実績	目 標	H24実績	目標(3年間)	H24実績	目標(3年間)	H24実績					3,000	1,100(7社)	1,200	0(-)	5%以上	11.0%	71%	78.4%	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	削減数計	15(2)	11(4)	11(0)	11(0)	8(3)	6(2)	4(2)	13	区 分	金 額 (対前年比)	主 内 容	営業収益	406,974 (103.5)	給水料	営業費用	403,327 (99.2)	減価償却費、人件費、修繕費	営業損益	3,647 ( - )		営業外収益	27,344 (109.1)	協力金等	営業外費用	153,441 (102.2)	支払利息	経常損益	▲122,450 (88.6)		特別利益	2,046 ( - )		特別損失	0 ( - )		当年度純損益	▲120,404 (87.1)		前年度繰越欠損金	2,039,048		当年度未処理欠損金	2,159,453	
区 分	給水料金	給水先	契約水量																																																																																																																				
日野川工業用水道	20円/m <sup>3</sup>	(83) 81社	(28,500) 27,900m <sup>3</sup> /日																																																																																																																				
		(1) 1社	(2,000) 2,000m <sup>3</sup> /日																																																																																																																				
鳥取地区工業用水道	45円/m <sup>3</sup>	(3) 10社	(6,600) 7,700m <sup>3</sup> /日																																																																																																																				
区 分	基本料金	超過料金	メータ使用量	計																																																																																																																			
日野川工業用水道	241,238	30,841	8,356	280,435																																																																																																																			
鳥取地区工業用水道	123,756	1,982	801	126,539																																																																																																																			
合 計	364,994	32,823	9,157	406,974																																																																																																																			
新規需要開拓 (m <sup>3</sup> /S)				運営経費の削減		経常収支比率																																																																																																																	
鳥取地区		日野川地区		目 標	H24実績	目 標	H24実績																																																																																																																
目標(3年間)	H24実績	目標(3年間)	H24実績																																																																																																																				
3,000	1,100(7社)	1,200	0(-)	5%以上	11.0%	71%	78.4%																																																																																																																
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	削減数計																																																																																																																
15(2)	11(4)	11(0)	11(0)	8(3)	6(2)	4(2)	13																																																																																																																
区 分	金 額 (対前年比)	主 内 容																																																																																																																					
営業収益	406,974 (103.5)	給水料																																																																																																																					
営業費用	403,327 (99.2)	減価償却費、人件費、修繕費																																																																																																																					
営業損益	3,647 ( - )																																																																																																																						
営業外収益	27,344 (109.1)	協力金等																																																																																																																					
営業外費用	153,441 (102.2)	支払利息																																																																																																																					
経常損益	▲122,450 (88.6)																																																																																																																						
特別利益	2,046 ( - )																																																																																																																						
特別損失	0 ( - )																																																																																																																						
当年度純損益	▲120,404 (87.1)																																																																																																																						
前年度繰越欠損金	2,039,048																																																																																																																						
当年度未処理欠損金	2,159,453																																																																																																																						

主な事業	概 要																																																																		
埋立事業 決算額 254,841千円 (財源内訳) その他 254,841千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 埋立造成(昭和地区、竹内地区、旗ヶ崎地区、崎津地区)した土地の分譲を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>竹内工業団地で新規に2企業(澤井珈琲、オーク)に6,522㎡の長期貸付を行った。</li> <li>崎津工業団地で新規に1企業(鳥取米子ソーラーパーク)に244,993㎡の長期貸付を行った。</li> <li>企業局独自及び商工労働部等他部局との合同による企業訪問等を延べ62件実施し、企業誘致に努めた。</li> </ul> <p>【決算概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期貸付は、竹内、崎津及び旗ヶ崎工業団地において10社(377,857㎡)に実施した。</li> <li>土地売却、土地貸付収入等により、110,264千円の営業収益があった。</li> </ul> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>割賦販売制度、長期貸付制度、企業立地事業補助金制度、用途指定緩和、分譲単価の引き下げ等をPRした企業訪問活動を行った。</li> <li>商工労働部との連携(コンタクトセンター*活用)による企業訪問活動を行った。 *コンタクトセンター … 県外訪問企業へのアポイント業務の担当(商工労働部内に配置)</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <p>&lt;処分状況&gt;</p> <table border="1" data-bbox="466 913 1525 1115"> <thead> <tr> <th>団地名</th> <th>造成面積</th> <th>処分面積</th> <th>長期貸付面積</th> <th>未分譲面積</th> <th>分譲率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和団地</td> <td>153.8ha</td> <td>151.7ha</td> <td>0.0ha</td> <td>2.1ha</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td>竹内団地</td> <td>128.6ha</td> <td>97.8ha</td> <td>12.3ha</td> <td>18.5ha</td> <td>85.6</td> </tr> <tr> <td>旗ヶ崎団地</td> <td>41.9ha</td> <td>40.2ha</td> <td>0.9ha</td> <td>0.8ha</td> <td>98.1</td> </tr> <tr> <td>崎津団地</td> <td>24.5ha</td> <td>0.0ha</td> <td>24.5ha</td> <td>0.0ha</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;損益状況&gt; (単位:千円、%)</p> <table border="1" data-bbox="466 1173 1513 1680"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(対前年比)</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>110,264 (71.5)</td> <td>土地売却、長期貸付料</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>78,093 (45.7)</td> <td>土地原価、人件費他</td> </tr> <tr> <td>営業損益</td> <td>32,171 (292.6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>30,478 (343.0)</td> <td>一時貸付料他</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>26,139 (26,139)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>4,339 (155.5)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>0 (—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>0 (—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度純損益</td> <td>36,510 (137.6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度未処分利益剰余金</td> <td>0 (—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度未処理剰余金</td> <td>36,510 (—)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>境港は、「国際物流ターミナル」の整備や「新国際旅客ターミナル」(仮称)の整備に向けて本格的な検討が始まるなど、北東アジアの玄関口(ゲートウェイ)として発展することが見込まれることから日本海側拠点港としての立地条件、高速交通網の進展による利便性向上などをPRして関西、中国、四国方面への営業活動を行う必要がある。</li> <li>割賦販売や長期貸付制度、団地販売仲介手数料制度など独自の制度を活用し、商工労働部等と緊密に連携しながら、戦略的な分譲を行う必要がある。</li> </ul>	団地名	造成面積	処分面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率	昭和団地	153.8ha	151.7ha	0.0ha	2.1ha	98.6	竹内団地	128.6ha	97.8ha	12.3ha	18.5ha	85.6	旗ヶ崎団地	41.9ha	40.2ha	0.9ha	0.8ha	98.1	崎津団地	24.5ha	0.0ha	24.5ha	0.0ha	100.0	区分	金額(対前年比)	主な内容	営業収益	110,264 (71.5)	土地売却、長期貸付料	営業費用	78,093 (45.7)	土地原価、人件費他	営業損益	32,171 (292.6)		営業外収益	30,478 (343.0)	一時貸付料他	営業外費用	26,139 (26,139)		経常収益	4,339 (155.5)		特別利益	0 (—)		特別損失	0 (—)		当年度純損益	36,510 (137.6)		前年度未処分利益剰余金	0 (—)		当年度未処理剰余金	36,510 (—)	
団地名	造成面積	処分面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率																																																														
昭和団地	153.8ha	151.7ha	0.0ha	2.1ha	98.6																																																														
竹内団地	128.6ha	97.8ha	12.3ha	18.5ha	85.6																																																														
旗ヶ崎団地	41.9ha	40.2ha	0.9ha	0.8ha	98.1																																																														
崎津団地	24.5ha	0.0ha	24.5ha	0.0ha	100.0																																																														
区分	金額(対前年比)	主な内容																																																																	
営業収益	110,264 (71.5)	土地売却、長期貸付料																																																																	
営業費用	78,093 (45.7)	土地原価、人件費他																																																																	
営業損益	32,171 (292.6)																																																																		
営業外収益	30,478 (343.0)	一時貸付料他																																																																	
営業外費用	26,139 (26,139)																																																																		
経常収益	4,339 (155.5)																																																																		
特別利益	0 (—)																																																																		
特別損失	0 (—)																																																																		
当年度純損益	36,510 (137.6)																																																																		
前年度未処分利益剰余金	0 (—)																																																																		
当年度未処理剰余金	36,510 (—)																																																																		

6 電気事業

6-1 事業の実績等

(1) 業務量等

ア 水力発電

(平成25年3月31日現在)

発電所名		新橋郷 (伯耆町金廻)	日野川第一 (日野町福長)	小鹿第一 (三朝町神倉)	小鹿第二 (三朝町三朝)	春米 (若桜町大炊)	佐治 (鳥取市佐治町河本)	加地 (若桜町中原)	計
着工年月日		昭62.2	昭39.4	昭28.4	昭31.9	昭33.8	昭56.9	平7.3	
完成年月日		昭63.9	昭43.1	昭32.10	昭33.4	昭35.12	昭58.3	平8.7	
発電開始年月日		昭63.9	昭43.1	昭32.10	昭33.4	昭35.12	昭58.4	平8.8	
発電所型式		水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	水路式	
総事業費(千円)		9,567,827	695,913	592,788	620,084	1,198,056	4,707,095	1,414,411	18,796,174
最大出力(kW)		9,200	4,300	3,600	5,200	7,900	5,000	1,100	36,300
常時出力(kW)		1,700	300	1,100	1,000	800	0	92	4,992
契約電力料金	単価 (税抜き)	① 1kWh当たり							
		② 1kWh当たり							
	契約日	① 平成23年3月9日							
		② 平成25年2月8日							
契約期間		① 平成23年4月1日 ~ 平成25年2月28日							
		② 平成25年3月1日 ~ 平成25年3月31日							
24年度目標	発電電力量(MWh)	42,298	15,902	17,643	25,740	33,684	18,900	4,583	
	発電電力料金(千円)(税抜き)								
24年度実績	発電電力量(MWh)	37,290	13,140	17,228	25,588	35,944	19,255	4,332	152,777
	発電電力量(MWh)	36,379	12,890	17,007	25,261	35,636	18,630	4,322	150,125
	発電電力料金(千円)(税抜き)	1,608,477							
		1,608,477							
土地(m <sup>2</sup> )		28,423.34	19,332.66	28,918.76	27,452.92	70,617.02	42,540.32	2,188.49	219,473.51
建物(m <sup>2</sup> )		1,213.36	424.00	650.00	619.60	1,141.96	518.99	159.50	4,727.41
送電線(m)		-	-	7,653	-	-	-	-	7,653
配電線(m)		-	547	1,209	677	360	378	23	3,194

※ 1MWh=1,000kWh

発電所名		袋川 (鳥取市国府町殿)							計
着工年月日		平21.6							
完成年月日		平23.6							
発電開始年月日		平23.6							
発電所型式		ダム式							
総事業費(千円)		1,061,818							1,061,818
最大出力(kW)		1,100							1,100
常時出力(kW)		0							0
契約電力料金	単価 (税抜き)								
	契約日	① 平成23年6月9日							
		② 平成24年11月30日							
	契約期間	① 平成23年6月30日 ~ 平成24年11月30日							
	② 平成24年12月1日 ~ 平成25年3月31日								
24年度目標	発電電力量(MWh)								
	発電電力料金(千円)(税抜き)								
24年度実績	発電電力量(MWh)	5,079							5,079
	発電電力量(MWh)	5,059							5,059
	発電電力料金(千円)(税抜き)	78,073							78,073
		78,073							78,073
土地(m <sup>2</sup> )		697.23							697.23
建物(m <sup>2</sup> )		252.41							252.41
送電線(m)		-							-
配電線(m)		-							-



イ 風力発電 (平成25年3月31日現在)

発電所名		鳥取放牧場 (鳥取市越路)
区分		
着工年月日		平17.1
完成年月日		平17.10~部分使用 平18.5完成
発電開始年月日		平17.12
発電所型式		風力
総事業費(千円)		813,610
最大出力(kW)		3,000
常時出力(kW)		-
契約 電力 料金	単価 (税抜き)	-
	契約日	平成17年12月1日
	契約期間	平成17年12月1日~平成25年3月31日
24 年度 目標	発電電力量 (MWh)	-
	発電電力料金 (千円)(税抜き)	-
24 年度 実績	発電電力量 (MWh)	5,257
	発電電力量 (MWh)	4,968
	発電電力料金 (千円)(税抜き)	50,975
土地 (㎡)		借地
建物 (㎡)		-
送電線 (m)		3,640
配電線 (m)		-

(2) 継続事業に係る工事の全体計画及び実績調べ

該当無し

6-2 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当無し

6-3 不納欠損調べ

該当無し

6-4 その他の収入支出の状況調べ（平成25年3月31日現在）

(1) 営業収益  
営業雑収益

収入区分（節、種別）	調定額	収入金額	内消費税	収入先	備考
その他営業雑収益					
合計	0	0	0		

(2) 営業外収益  
雑収益

収入区分（節、種別）	調定額	収入金額	内消費税	収入先	備考
事業外固定資産管理収益					
公舎貸付料	396,000	396,000	0	知事部局職員	
駐車場貸付料	287,000	287,000	13,653	知事部局職員 他40件	
公舎跡地貸付料	41,141	41,141	0	幸成工業㈱	
小計	724,141	724,141	13,653		
その他雑収益					
行政財産使用料	110,087	110,087	0	中国電力㈱ 他8件	
平成24年度鳥取県営電気事業会計等に対する一般会計からの補助金（児童手当の給付に要する経費）	2,244,000	0	0	鳥取県知事 平井伸治	
平成23年度東日本大震災に係る派遣職員経費負担金（23.11.01～24.03.31）	2,937,634	2,937,634	0	鳥取県知事 平井伸治	
平成25年3月31日企業局退職者の退職手当金にかかる知事部局負担分	24,911,217	24,911,217	0	鳥取県知事 平井伸治	
平成24年度鳥取県知事及び鳥取県企業局長交際費にかかる利息	2	2	0	資金前渡者 課長補佐 中島忠彦	
物件移転料（中津ダム放流警報設備制御線移設工事）	193,200	193,200	9,200	鳥取県中部総合事務所長	
鳥取放牧場風力発電所3号機風車発電停止による損失補償金	115	115	0	独立行政法人国立高等専門学校機構 津山工業高等専門学校	
鳥取放牧場風力発電所3号機故障診断システムの使用電力量	9,528	9,528	453	独立行政法人国立高等専門学校機構 津山工業高等専門学校	
鳥取放牧場風力発電所1号機風車損害保険金	85,204	85,204	0	日本興亜損害保険㈱	
職員証再交付に係る費用	2,520	2,520	120	職員2名	
東部事務所携帯電話機種変更に伴うキャッシュバック	12,075	12,075	575	㈱OCモバイル 中国支店	
中津ダム水位記録計購入に係る違約金	267	267	13		
小鹿第二発電所固定資産額（諸装置）の過年度修正	1	1	0		
小計	30,505,850	28,261,850	10,361		
合計	31,229,991	28,985,991	24,014		

(3) 特別利益

該当無し

(4) 営業費用  
雑費

支出区分(種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
<b>水力発電費</b>				
茗荷谷ダム水質検査業務	352,800	16,800	(財)鳥取県保険事業団	
春米発電所橋形クレーン性能検査料	58,800	2,800	(社)日本クレーン協会 山陰検査事務所	
油質試験(新橋郷発電所、日野川第一発電所)	57,120	2,720	堀田石油(株)	
日野川第一発電所し尿浄化槽清掃業務	50,715	2,415	(有)いづはら	
支出金額が5万円未満のもの	520,042	18,398	中国計器工業(株) 他33件	
小計	1,039,477	43,133		
目計	1,039,477	43,133		
<b>風力発電費</b>				
支出金額が5万円未満のもの	0	0		
小計	0	0		
目計	0	0		
<b>一般管理費</b>				
企業局職員のための企業マイ ンド研修講師旅費	54,680	2,603	資金前渡者 経営企画課企画総務担当	
支出金額が5万円未満のもの	108,279	1,431	(財)鳥取県観光事業団 他12件	
小計	162,959	4,034		
目計	162,959	4,034		
合計	1,202,436	47,167		

(5) 営業外費用  
雑損失

支出区分(節、種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
<b>事業外固定資産管理費</b>				
国有資産等所在市町村交付金	8,400	0	鳥取市長	
田園町宿舍(本局4号)にかか る草刈処分代	61,950	2,950	(株)渡辺造園	
宿舍解体工事(東町3号、田 園町)に係る実施設計委託	1,081,500	51,500	(有)ケーアイ建築設計	
宿舍解体工事(東町3号)	2,719,500	129,500	(有)秀幸建設	
宿舍解体工事(田園町)	4,285,050	204,050	(有)仁徳砂利	
不動産鑑定料(田園町宿舍)	261,765	12,465	アプレイザル鳥取	
不動産鑑定料に係る源泉徴収 税(田園町宿舍)	29,085	0	鳥取税務署	
小計	8,447,250	400,465		
<b>その他雑損失</b>				
不用品処分(机・パソコン ラック)	9,450	450	千代工業(有)	
法律上県の義務に属する交通 事故による損害賠償額	94,011	0		
退職手当金(諸控除後の本人への 支給分・知事部局負担分)	24,911,217	0		
除却損計上(宿舍解体)	406,159	0		
消費税期末決算処理	105,106	0		
小計	25,525,943	450		
合計	33,973,193	400,915		

(6) 特別損失 該当無し

6-5 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行状況					合計 A+B	備考
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間					
							23年度 までの 執行額	24年度 の 執行額	25年度 以降の 執行額	計 B		
電気事業	東部事務所運転監視業務委託	平成20年9月	平成21年度から 平成25年度まで	94,342,000	68,448,024	1,540,080	40,144,752	13,381,584	13,381,608	68,907,944	68,448,024	
電気事業	東部事務所清掃業務委託	平成23年11月	平成24年度から 平成26年度まで	1,134,000	875,520	0	0	291,840	583,680	875,520	875,520	
電気事業	佐治発電所エレベーター保守委託	平成21年11月	平成22年度から 平成24年度まで	2,241,000	2,192,400	0	1,461,600	730,800	0	2,192,400	2,192,400	
電気事業	発電集中監視制御システム更新事業	平成22年3月	平成23年度から 平成32年度まで	388,346,000	397,336,800	153,380,000	239,704,300	472,500	3,780,000	243,956,800	397,336,800	
電気事業	企業会計システム保守賃借料	平成22年11月	平成23年度から 平成25年度まで	1,673,000	1,436,100	0	478,700	478,700	478,700	1,436,100	1,436,100	
電気事業	佐治発電所屋外計器用変圧変流器(MOF)更新工事	平成23年3月	平成24年度から 平成24年度まで	11,006,000	13,650,000	0	0	13,650,000	0	13,650,000	13,650,000	H24繰越し
電気事業	日野川第一発電所取引用変流器他更新工事	平成24年3月	平成25年度から 平成25年度まで	12,477,000	19,635,000	0	0	0	19,635,000	19,635,000	19,635,000	H25繰越し
電気事業	東部事務所消防用設備保守委託	平成24年3月	平成25年度から 平成26年度まで	736,000	793,053	264,351	0	0	528,702	528,702	793,053	
電気事業	西部事務所消防用設備保守委託	平成24年3月	平成25年度から 平成26年度まで	528,000	466,200	155,400	0	0	310,800	310,800	466,200	
電気事業	再生可能エネルギー導入促進事業(東部事務所太陽光)	平成24年9月	平成25年度から 平成25年度まで	44,772,000	71,192,410	1,892,410	0	0	69,300,000	69,300,000	71,192,410	H25繰越し
電気事業	再生可能エネルギー導入促進事業(FAZ倉庫太陽光)	平成24年11月	平成25年度から 平成25年度まで	158,715,000	188,755,180	75,985,180	0	0	112,770,000	112,770,000	188,755,180	
合計				715,970,000	764,780,687	233,217,421	281,789,352	29,005,424	220,768,490	531,563,266	764,780,687	

6-6 一般会計からの繰入金の状況調べ

区分	根拠法令	内 容	平成24年度	平成23年度	増 減	(単位:円) 備 考
負担金	地方公営企業法第17条の2第1項第1号					
		合 計	0	0	0	
補助金	地方公営企業法第17条の3	児童手当	2,244,000	3,694,000	-1,450,000	
		東日本大震災に係る派遣職員経費負担金	2,937,634	0	2,937,634	
		合 計	5,181,634	3,694,000	1,487,634	
出資金	地方公営企業法第18条					
		合 計	0	0	0	
貸付金						
		合 計	0	0	0	
総 合 計			5,181,634	3,694,000	1,487,634	

6-7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	左の財源内訳		支出の種別法令等 (規約、要項等を含む)	備考
							国補(NEDO含む)	電気料金		
水力発電費 分担金	2,640,000	単県	香沢ダム 維持管理費負担金	国土交通省	1.1/100	H24.7.31 他4件	2,285,944	2,285,944	特定多目的ダム法	
	1,107,000	単県	維持管理費負担金	国土交通省	0.3/100	H24.7.31 他3件	1,317,000		特定多目的ダム法	
	1,360,400	単県	取水設備維持管理 負担金	国土交通省	17.9/100	H24.5.31 他1件	654,150	654,150	取水設備に関する協定書	
	1,114,744	単県	佐治川ダム 管理費負担金	鳥取県知事	1.92/100	H25.3.29	771,357	771,357	佐治川ダム管理等に関する協定書	
	222,247	単県	砂防ダム占用料 (新橋郷発電所)	鳥取県知事	-	H25.3.29	221,732	221,732	鳥取県砂防指定地等管理規則	
支出金額が10万円 未満のもの	0						0	0		
本局執行分計	6,444,391						5,250,083	5,250,083		
東部事務所執行分	0						0	0		
西部事務所執行分	0						0	0		
目計	6,444,391						5,250,083	5,250,083		
一般管理費 分担金	250,000	単県	地方公営企業 連絡協議会費負担金	地方公営企業 連絡協議会	定額	H24.6.15	185,000	185,000	地方公営企業連絡協議会規約	
	1,170,000	単県	公営電気事業 経営者会議会費	公営電気事業 経営者会議	-	H24.4.27 他1件	1,145,000	1,145,000	公営電気事業経営者会議規約	
支出金額が10万円 未満のもの	71,000						56,000	56,000		
本局執行分計	1,491,000						1,386,000	1,386,000		
東部事務所執行分	0						0	0		
西部事務所執行分	0						0	0		
目計	1,491,000						1,386,000	1,386,000		
風力発電費	0	単県					0	0		
支出金額が10万円 未満のもの	10,000						10,000	10,000		
本局執行分計	10,000						10,000	10,000		
東部事務所執行分	0						0	0		
西部事務所執行分	0						0	0		
目計	10,000						10,000	10,000		
設備費	0	単県	香沢ダム 施設改良負担金	国土交通省	0.11/100	H24.7.31 他3件	384,597	384,597	特定多目的ダム法	
	453,000	単県	取水設備 整備費負担金	鳥取市長	-	H25.3.21	413,000	413,000	水源地域対策特別措置法	
支出金額が10万円 未満のもの	0						797,597	797,597		
本局執行分計	453,000						797,597	797,597		
東部事務所執行分	0						0	0		
西部事務所執行分	0						0	0		
目計	453,000						797,597	797,597		

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	左の財源内訳		支出の根拠法令等 (規約、要項等を含む) 賀群ダム制御設備改造受託事業の 実施に係る協定書	備考
								国庫(NEDO含む)	電気料金 起債		
建設仮勘定(資料)	ダム使用権 30,165,000	単県	賀群ダム制御設備改造 に係る負担金	高知県知事	—	H25.3.29	756,000	756,000	0		
支出金額が10万円 未満のもの	0						0	0	0		
本局執行分計	30,165,000						756,000	756,000	0		
東部事務所執行分	0						0	0	0		
西部事務所執行分	0						0	0	0		
目計	30,165,000						756,000	756,000	0		
合計	38,663,391						8,199,680	8,199,680	0		

## (2) 交付金

## (電気事業)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額		左の財源内訳		支出の根拠法令等 (規約、要項等を含む)	備考
							円	円	国補	電気料金		
水力発電費 交付金	83,209,000	単県	平成24年度国有資産等 所在市町村交付金	鳥取市 他6件	1.4/100	H24.6.29	80,625,800	80,625,800	円	円	国有資産等所在市町村交付金法	
支出金額が10万円 未満のもの	350,000	単県	菅沢ダム 特別納付金	中国地方整備局	1.4/100	H24.6.29	350,000	350,000			特定多目的ダム法	
支出金額が10万円 未満のもの	0			0件			0	0				
本局執行分計	83,559,000			8件			80,975,800	80,975,800				
東部事務所	0						0	0				
西部事務所	0						0	0				
目計	83,559,000			8件			80,975,800	80,975,800				
風力発電費 交付金	5,544,000	単県	平成24年度国有資産等 所在市町村交付金	鳥取市	1.4/100	H24.6.29	5,543,800	5,543,800			国有資産等所在市町村交付金法	
支出金額が10万円未 満のもの	0			0件								
本局執行分計	5,544,000			1件			5,543,800	5,543,800				
東部事務所	0						0	0				
西部事務所	0						0	0				
目計	5,544,000			1件			5,543,800	5,543,800				
一般管理費 交付金	0	単県					0	0			国有資産等所在市町村交付金法	
支出金額が10万円未 満のもの	10,000			0件			0	0				
本局執行分計	10,000			0件			0	0				
東部事務所	0						0	0				
西部事務所	0						0	0				
目計	10,000			0件			0	0				
合計	89,113,000			9件			86,519,600	86,519,600				

(3) 委託料 電気事業費

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約			支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額 (契約年月日) 変更契約(最終) 契 約 額	委託期間	入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日) 契約形態	完了年月 日 履行検査 年月日	支出 区分		支出年月日	金 額
水力発電費	単県	鳥取県企業局東部 事務所における運 転監視業務委託	(有)藤 田設備山 陰営業所	95,886,000	(20.12.25) 68,448,024 (21.10.16)	20.12.25~ 26.3.31	20.12.16 (免除) 一般1	24.4.30 他 24.5.2 他	精	24.5.15他	13,381,584	債務負担行為
				3,500,700	(24.8.7) 3,150,000	24.8.7~ 25.3.15	24.8.3 (免除) 制限付2	25.3.12 25.3.15	精	25.3.29	3,150,000	新規
	単県	中津ダム取水橋等 補修調査設計業務 委託	八千代エン ジニアリン グ(株)広 島支店	8,620,500	(24.5.2) 7,329,000 (25.2.22) 6,444,900	24.5.7~ 24.12.25 24.5.7~ 25.2.28	24.4.26 (免除) 制限付1	25.2.28 25.3.13	精	25.3.29	6,444,900	新規
				3,570,000	(24.8.8) 2,740,500	24.8.8~ 25.3.25	24.8.7 (免除) 制限付1	25.3.25 25.3.25	精	25.4.10	2,740,500	新規
	単県	小鹿第一・第二発 電所水利権更新業 務委託	復健調査設 計(株)倉 吉事務所	15,364,650	(24.5.15) 11,865,000 (24.10.30) 12,448,800	24.5.16~ 24.12.25	24.5.11 (免除) 制限付1	24.12.20 24.12.25	精	25.1.21	12,448,800	新規
				460,278,000	(22.7.7) 388,326,750 (24.2.1) 397,336,800	22.7.8~ 33.3.31	22.6.25 (22.7.7) 制限付1	25.3.21 25.3.22	精	25.4.5	472,500	債務負担行為 費用負担(資本 的支出 392,466,613円、 除却費617,687 円、委託費 4,252,500円)
予定価格が20 万円未満		1件									25,200	
本局執行分計		7件									38,663,484	
東部事務所執行分		25件									19,441,763	
西部事務所執行分		16件									9,162,953	
目計		48件									67,268,200	



予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了年月 日	支出の状況		備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	委託期間			支出 区分	支出年月日	
風力発電費											
予定価格が20 万円未満		0件								0	
本局執行分計		0件								0	
東部事務所執行分		3件								14,940,450	
西部事務所執行分		0件								0	
目計		3件								14,940,450	
送電費	単 県	小鹿第一線撤去工 事に伴う実施設 計業務委託	中電技術 コンサル タ (株)鳥 取営業所	(24.8.13) 10,920,000	24.8.13~ 25.1.10	24.8.7 (免除)	25.1.10	精	25.2.5	10,920,000	新規
予定価格が20 万円未満		0件								0	
本局執行分計		1件								10,920,000	
東部事務所執行分		2件								684,600	
西部事務所執行分		0件								0	
目計		3件								11,604,600	
雑損失	単 県	鳥取県企業高宿舎 解体工事(東町3 号、田園町)に係 る実施設計委託	(有) ケーアイ 建築設計	(24.7.26) 1,081,500	24.7.26~ 24.8.31	24.7.24 (免除)	24.8.31	精	24.9.21	1,081,500	新規
予定価格が20 万円未満		0件								0	
本局執行分計		1件								1,081,500	
東部事務所執行分		0件								0	
西部事務所執行分		0件								0	
目計		1件								1,081,500	



予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			完了年月 日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	委託期間		入札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	支出 区分	支出年月日		金額
建設仮勘定	単県	資材発電所建屋建設工事に係る工事監理委託	(有)アソシエイツ	1,302,000	(24.8.6)	24.8.6~	24.8.1	精	24.10.19	1,094,100	H25に繰越	
					1,094,100	25.3.28	(24.8.2)	他				
	単県	竹内西緑地太陽光発電事業測量業務委託	(有)マツモトサイバールコンサルタント	1,310,400	(25.3.22)	24.8.6~	制限付1	24.10.3	精	25.4.10	987,000	新規
					987,000	25.5.14	(免除)	他				
	単県	竹内西緑地太陽光発電事業調査業務委託	アサヒコンサルtant(株)	1,344,000	(25.2.18)	25.2.19~	25.2.13	精	25.4.10	1,050,000	新規	
					1,018,500	25.3.25	(免除)					
単県	竹内工業団地FAZ倉庫屋根修繕設計業務委託	平(株)設計	749,700	(25.3.6)	25.3.6~	25.3.6	精	25.4.15	749,700	新規		
				749,700	25.3.28	(免除)						
単県	企業局西部事務所太陽光発電設備工事	(株)中電工鳥取統括支社	94,563,000	(24.11.1)	24.11.1~	24.10.25	精	25.1.21	1,575,000	新規 H25に繰越 プロポ---サル 費用負担(委託 費1,575,000円、 機余装置 87,974,250円)		
				87,150,000	25.3.25	(24.11.1)						
単県	FAZ倉庫太陽光発電設備工事	FAZ倉庫太陽光発電設備工事エナジー・山崎商会特定建設共同企業体	239,801,100	(25.2.7)	25.2.8~	25.1.31	前	25.2.21	840,000	新規 債務負担行為 プロポ---サル 費用負担(委託 費2,100,000円、 機余装置 185,850,000円)		
				187,950,000	25.11.25	(25.2.7)						
予定価格が20 万円未満		0件							0			
本局執行分計		6件							6,295,800			
東部事務所執行分		1件							1,594,950			
西部事務所執行分		1件							1,522,500			
目計		8件							9,413,250			

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了年月 日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	委託期間			支出 区分	支出年月日	金額	
建設準備勘定	単県	小水力発電事業化 可能性調査業務委 託	(株)建設技 術研究所	7,868,700	(23.12.28)	24.1.4~	23.12.22	24.5.15	精	24.6.5	7,864,500	H23からの繰 越
					7,864,500	24.3.30	(免除)	24.5.23				
	単県	小水力発電事業化 調査業務委託	(株)建 設技術研 究所鳥取 事務所	5,479,950	(24.4.9)	24.4.10~	24.4.4	25.3.29	精	25.4.10	10,134,600	新規
					5,478,900	25.3.29	(免除)	25.3.29				
					(25.3.18)		制限付1					
	単県	小水力発電事業化 調査業務委託(河 川環境調査)	アサヒコ コンサル tant (株)	3,790,710	(24.8.6)	24.8.6~	24.8.3	25.3.29	精	25.4.10	2,793,000	新規
					3,517,500	25.3.29	(免除)	25.3.29				
					(25.3.22)		限定公募1					
	単県	横瀬川小水力発電 事業測量業務委託	鵬技術コ ンサル tant (株)	4,158,000	(24.12.14)	24.12.14~	24.12.11	-				新規 H25に繰越
					3,108,000	25.3.25	(免除)	-				
					(25.3.22)		制限付1					
	単県	若松川小水力発電 事業測量業務委託	鵬技術コ ンサル tant (株)	3,759,000	(24.12.14)	24.12.14~	24.12.11	-				新規 H25に繰越
					2,803,500	25.3.25	(免除)	-				
					(25.3.22)		制限付1					
	単県	加谷川小水力発電 事業測量業務委託	アサヒコ コンサル tant (株)	4,683,000	(24.11.30)	24.11.30~	24.11.29	-				新規 H25に繰越
					3,885,000	25.3.25	(免除)	-				
					(25.3.22)		制限付1					
予定価格が20 万円未満		0件									0	
本局執行分計		6件									20,792,100	
東部事務所執行分		0件									0	
西部事務所執行分		0件									0	
目計		6件									20,792,100	
合計		76件									126,484,286	

6-8 工事請負費調へ 電気事業費

国補 単 の別	科 目 (目名)	工 事 名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請負人	支 出 の 状 況			成 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	(契約年月日) 契約額			支 出 区 分	年 月 日	金 額				年 月 日	査 年 月 日
単 県	水力発 電費	中津ダム浚渫工事	(24.6.15) 131,886,300 (24.12.20) 150,812,550	(24.7.18) 121,170,000 (24.12.20) 138,558,000	24.7.19~ 24.12.28	24.7.10 (24.7.18) 制限付1	東洋建設 (株)山 陰営業所	前 中前 精	24.7.25 24.11.15 25.1.31	48,460,000 36,280,000 53,818,000	24.12.28 25.1.18		新規			
	本局執行分計									138,558,000						
	東部事務所執行分									37,643,550						
	西部事務所執行分									14,794,500						
	目計									190,996,050						
単 県	水力発 電費															
	本局執行分計									0						
	東部事務所執行分									2,646,000						
	西部事務所執行分									0						
	目計									2,646,000						

国補 単 の別	科 目 (目名)	工 事 名	当 初 契 約			入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)	請 負 人	支 出 の 状 況			完 成 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起 工 年 月 日) 設 計 額	(契 約 年 月 日) 契 約 額	工 期			年 月 日	金 額	査 査 年 月 日			
単 県	雑 損 失	鳥 取 県 企 業 局 宿 舎 解 体 工 事 (東 町 3 号)	(24.10.9)	(24.11.1)	24.11.2~	(有) 秀 幸 建 設	25.1.21	2,719,500	24.12.20	24.12.26	新規		
			3,210,900	2,877,000	24.12.28								
			(24.12.14)	(24.12.18)	限定公募1								
単 県	雑 損 失	鳥 取 県 企 業 局 宿 舎 解 体 工 事 (田 町)	(24.10.9)	(24.11.14)	24.11.15~	(有) 仁 徳 砂 利	25.1.10	2,660,000	25.1.31	25.2.12	新規		
			4,357,500	3,906,000	24.12.28								
			(25.1.22)	(25.1.23)	24.11.15~ 25.1.31								
	本局執行分計							7,004,550					
	東部事務所執行分	2件						0					
	西部事務所執行分	0件						0					
	目計	2件						7,004,550					

国補 単 の 別	科 目 (目名)	工 事 名	当 初 契 約				入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)	請 負 人	支 出 の 状 況		完 成 日 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起 工 年 月 日) 設 計 額	(契 約 年 月 日) 契 約 額	工 期	(契 約 年 月 日) 契 約 額			工 期	支 出 区 分			
単 県	資 本 的 支 出	FAZ倉庫太陽光発 電設備工事	(24.12.17) 239,801,100	(25.2.7) 187,950,000	25.2.8~ 25.11.25	25.1.31 (25.2.7)	FAZ倉庫太陽 光発電設備工 事・山崎商会 特定建設工事 共同企業体	前	25.2.21	74,340,000	-	新規 債務負担行為 プログラム 費用負担(委 託費2,100,000 円、機械装置 185,850,000 円)	
単 県	資 本 的 支 出	賀 祥 発 電 所 建 設 工 事 (水 車 発 電 機)	(24.5.15) 145,820,850	(24.6.19) 145,740,000	24.6.20~ 25.3.25	24.6.14 (24.6.15)	イ ー ム ル 工 業 (株)	前	24.10.5	58,000,000	-	新規 H25に繰越	
単 県	資 本 的 支 出	賀 祥 発 電 所 建 設 工 事 (電 気 設 備)	(24.5.28) 28,410,900	(24.7.12) 27,615,000	24.7.13~ 25.3.25	24.7.4 (24.7.9)	(株)寿 電気	前	24.8.3	11,040,000	-	新規 H25に繰越	
単 県	資 本 的 支 出	賀 祥 発 電 所 建 設 工 事 (建 築)	(24.5.28) 22,229,550	(24.8.8) 20,055,000	24.8.9~ 25.3.25	24.8.2 (24.8.7)	(有)小 倉興産	前	24.8.24	8,020,000	-	新規 H25に繰越	

国補 単 の別	科 目 (目名)	工 事 名	当 初 契 約			入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)	請 負 人	支 出 の 状 況		完 成 日 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起 工 年 月 日) 設 計 額	(契 約 年 月 日) 契 約 額	工 期			年 月 日	金 額			
単 県	資 本 的 支 出	賀 茂 発 電 所 建 設 工 事 (土 木)	(24.7.3)	(24.7.30)	24.7.31~	米 子 ガ ス 産 業 (株)	24.9.10	22,100,000	-	-		新 規 H25に繰越
			60,662,700 (24.3.4)	55,335,000 (25.3.5)	25.3.25							
単 県	資 本 的 支 出	企 業 局 西 部 事 務 所 太 陽 光 発 電 設 備 工 事	(24.8.23)	(24.11.1)	24.11.1~	(株)中 電 工 鳥 取 統 括 支 社	24.10.25 (24.11.1)	34,230,000	-	-		新 規 H25に繰越 プロポーザル 費用負担(委 託費1,575,000 円、機械装置 87,974,250円)
			94,563,000 (25.3.21)	87,150,000 (25.3.22)	25.3.25							
単 県	資 本 的 支 出	鳥 取 県 企 業 局 東 部 事 務 所 太 陽 光 発 電 設 備 工 事	(25.1.21)	(25.2.19)	25.2.20~	(株)吉 備 綜 合 電 設	25.2.13 (25.2.19)	269,340,000	-	-		新 規 債 務 負 担 行 為
			69,390,300	69,300,000	26.1.24							
本 局 執 行 分 計								269,340,000				
東 部 事 務 所 執 行 分								24,150,000				
西 部 事 務 所 執 行 分								0				
目 計								293,490,000				
合 計								494,136,600				



6-9 補償費支出状況調べ

(平成25年3月31日現在)

予算科目	名 称	支出金額	支 出 先	支 出 根 拠	備考
営業費用		円			
水力発電費	日野川流域漁業被害補償金	13,607,089	日野川水系漁業協同組合	漁業補償金に関する覚書(H24.1.30)	新幡郷 日野一
	新幡郷発電所迷入魚損害補償金	3,000,000	日野川水系漁業協同組合	迷入魚防止対策に関する覚書(S62.4.1)に基づく確認書(H24.1.30)	新幡郷
	天神川流域漁業被害補償金	1,776,323	天神川漁業協同組合	漁業補償金に関する覚書(H24.1.30)	小鹿第一 小鹿第二
	千代川流域漁業被害補償金	3,608,697	千代川漁業協同組合	漁業補償金に関する覚書(H24.1.30)	春米 佐治 加地
	別府小水力発電所への影響補償金	1,103,613	別府電化農業協同組合	別府小水力発電所及びその関連施設への影響等に関する協定書及び覚書(H20.6.13)	佐治
	東部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	89,250	(有)ウエスト興業八頭	佐治発電河水利用協議会に基づく合意	佐治
	東部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	106,050	(有)ウエスト興業八頭	佐治発電河水利用協議会に基づく合意	佐治
	東部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	207,270	(株)石田コーポレーション 鳥取営業所	佐治発電河水利用協議会に基づく合意	佐治
	東部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	86,100	(有)宮本組	春米発電河水利用協議会に基づく合意	春米
	東部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	498,335	(有)伊勢富工業	春米発電河水利用協議会に基づく合意	春米
	東部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	493,595	郡家重機(有)	春米発電河水利用協議会に基づく合意	春米
	東部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	319,200	(有)伊勢富工業	春米発電河水利用協議会に基づく合意	春米
	西部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	25,620	(株)石田コーポレーション	印賀川日野町利水協議会及び日野川発電日南町利水協議会に基づく合意	日野一
	西部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	25,620	(株)石田コーポレーション	印賀川日野町利水協議会及び日野川発電日南町利水協議会に基づく合意	日野一
	西部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	311,850	(有)下村建設	印賀川日野町利水協議会及び日野川発電日南町利水協議会に基づく合意	日野一
	小 計	25,258,612			
送電費	立木の補償契約	39,845	三朝町長 他5件	立木補償契約	小鹿第一
	小 計	39,845			
風力発電費		0			風力発電所
	小 計	0			
	合 計	25,298,457			

6-10 除却資産調べ

種別品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却累計額	帳簿価格	除却損
	円	円	円	円	円
加地発電所					
流量計	5,840,300	1,019,125	3,628,592	1,192,583	1,192,583
蓄電池	4,440,230	774,814	2,758,723	906,693	906,693
佐治発電所					
並列遮断器・MOF	11,661,000	1,690,845	9,471,648	498,507	498,507
小鹿第一発電所					
ポト	364,580	0	346,351	18,229	18,229
事業外固定資産					
本局4号宿舎(田園町)	1,645,640	0	1,290,755	354,885	354,885
本局4号物置(田園町)	1,503	0	0	1,503	1,503
本局3号宿舎(東町)	995,413	0	945,642	49,771	49,771
合 計	24,948,666	0	18,441,711	3,022,171	3,022,171





## (2) 継続事業に係る工事の全体計画及び実績調べ

日野川工業用水道事業

区 分	全 体 計 画			前年度までの実績			本年度実績		全体の進捗率 本年度実績を含む (%)	次年度以降の計画	
	事業量	事業費 (千円)	実施年度	事業量	事業費 (千円)	進捗率 (%)	事業量	事業費 (千円)		事業量	事業費 (千円)
貯水工事費		243,571	S38~S43		243,571	100.0		0	100.0		0
取水工事費		1,462,344	S38~H24		1,219,083	83.4		0	83.4		243,261
導水工事費		321,015	S38~H24		321,015	100.0		0	100.0		0
浄水工事費		2,699,426	S38~H24		1,392,851	51.6		0	51.6		1,306,575
送水工事費		1,593,050	S38~H24		1,549,050	97.2		0	97.2		44,000
配水工事費		8,373,112	S38~H24		2,209,758	26.4		0	26.4		6,163,354
用地及び補償費		329,119	S38~H24		216,274	65.7		0	65.7		112,845
調査費		671,572	S38~H24		324,273	48.3		0	48.3		347,299
附帯雑費		506,791	S38~H24		319,852	63.1		0	63.1		186,939
補助対象事業費		16,200,000			7,795,727	48.1		0	48.1		8,404,273
建設利息		285,483	S38~H24		170,754	59.8		0	59.8		114,729
その他		440,389	S38~H24		435,489	98.9		0	98.9		4,900
補助対象外事業費		725,872			606,243	83.5		0	83.5		119,629
合 計		16,925,872			8,401,970	49.6		0	49.6		8,523,902

鳥取地区工業用水道事業

区 分	全 体 計 画			前年度までの実績			本年度実績		全体の進捗率 本年度実績を含む (%)	次年度以降の計画	
	事業量	事業費 (千円)	実施年度	事業量	事業費 (千円)	進捗率 (%)	事業量	事業費 (千円)		事業量	事業費 (千円)
貯水工事費		2,373,963	H5~H23		2,399,578	101.1		0	101.1		-25,615
取水工事費		587,557	H5~H23		572,557	97.4		0	97.4		15,000
導水工事費		545,355	H5~H 9		545,355	100.0		0	100.0		0
浄水工事費		2,187,036	H5~H23		1,746,087	79.8		0	79.8		440,949
送水工事費		428,957	H5~H23		397,789	92.7		0	92.7		31,168
配水工事費		3,008,231	H5~H24		2,197,918	73.1		239,195	81.0		571,118
用地及び補償費		597,238	H5~H23		699,516	117.1		0	117.1		-102,278
調査費		478,679	H5~H23		431,533	90.2		0	90.2		47,146
附帯雑費		142,260	H5~H23		109,316	76.8		0	76.8		32,944
補助対象事業費		10,349,276			9,099,649	87.9		239,195	90.2		1,010,432
建設利息		72,374	H5~H23		72,374	100.0		0	100.0		0
その他		363,885	H5~H23		427,242	117.4		45,841	130.0		-109,198
補助対象外事業費		436,259			499,616	114.5		45,841	125.0		-109,198
合 計		10,785,535			9,599,265	89.0		285,036	91.6		901,234

## 別紙

## 日野川工業用水道事業

区分	事業量
貯水工事費	管沢ダム(多目的)コンクリート重力式、有効貯水量17,200,000m <sup>3</sup> (水利許可2.0m <sup>3</sup> /S) 共同施工(治水90.7%、工水8.2%、発電1.1%)
取水工事費	取水井 12基(直径6.0~7.0m)
	取水樋門 1基(2B×1.5H)
	沈砂池 2池
	ポンプ井 1式
	管理設備 1式
取水ポンプ 10台	
導水工事費	取水堰及びびずい道(延長3,140.9m、幅1.6m)
	導水管(延長1,434m)
浄水工事費	沈澱池 鉄筋コンクリート(幅12.2m、延長63.3m、深さ3.8mが4基)
	排泥池 2池
	濃縮槽 2池
	天日乾燥床 1式
	脱水機 1式
	濁質処理施設 1式
	管理設備 1式
	場内設備 1式
送水工事費	送水ポンプ場 1棟
	送水管(径0.45m)延長3,142m
	シールド工 373m
	ポンプ設備 1式
配水工事費	配水池 鉄筋コンクリート(浄水場4池、石州府1池)
	配水管 本管(径1.35~0.20m)延長50,867m
	支管(径0.60~0.075m)延長40,039m
	加圧ポンプ場 1式
	電気設備 1式

## 鳥取地区工業用水道事業

区分	事業量
貯水工事費	殿ダム(多目的)ロックフィル、有効貯水量11,200,000m <sup>3</sup> 平成23年度完成 共同施工(治水95.4%、上水1.7%、工水2.6%、発電0.3%)
取水工事費	取水設備 1式
	取水ポンプ 4台
導水工事費	導水管(延長1,567m)
浄水工事費	沈砂池 3池
	濁質処理施設 21基
	濃縮槽 1池
	天日乾燥床 1式
	薬注設備 1式
	場内配管 1式
	電気計装設備 1式
送水工事費	送水ポンプ 4台
	送水管(延長1,425)
配水工事費	配水池 2池
	場内配管 1式
	電気計装設備 1式
	配水管(延長18,022m)

7-2 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当無し

7-3 不納欠損処分調べ

該当無し

7-4 その他の収入支出の状況調べ

- ア 営業収益  
 その他営業収益 該当無し  
 イ 営業外収益  
 雑収益

収入区分(節、種別)	調定額	収入金額	内消費税	収入先	備考
工業用水道事業協力金	25,400,570	21,226,293	1,010,773	シャープ米子ほか51件	
職員駐車場	795,600	795,600	37,864	企業局職員	振替含む
行政財産使用料	90,486	90,486	0	中国電力(株)ほか2件	
自動販売機割当電気料金	5,240	4,034	191	コカ・コーラウエスト(株)米子支店	
工業用水道事業給水料金延滞金	8,190	8,190	0	A社	
24年3月分工業用水給水料金追加分	46,200	46,200	2,200	(有)錦海化成	
平成23年度地方公務員災害補償基金負担金の確定に伴う還付金	27,823	27,823	0	地方公務員災害補償基金鳥取県支部長	
現給保障額の誤りによる給与返納(平成22年4~12月分)	347,490	347,490	0	職員	
一般会計からの補助金(基礎年金拠出金負担金に要する経費)	753,723	0	0	鳥取県	
一般会計からの補助金(子ども手当給付に要する経費)	456,000	0	0	鳥取県	
平成24年度消費税及び地方消費税振替処理	348	0	0		振替
合計	27,931,670	22,546,116	1,051,028		

ウ 特別利益

収入区分(節、種別)	調定額	収入金額	内消費税	収入先	備考
西部事務所公社売却益	2,046,380	0	0		振替

エ 営業費用

雑費

支出区分(種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
業務費				
支出金額が5万円未満のもの	0	0		
小計	0	0		
総係費				
支出金額が5万円未満のもの	4,200	200	(株)鳥取大丸ほか	
小計	4,200	200		
合計	4,200	200		

オ 営業外費用

雑支出

支出区分(節、種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
雑損失				
支出金額が5万円未満のもの	0	0		
小計	0	0		
その他雑支出				
職員宿舍売却に係る報酬(調査・測量)(源泉徴収分)	171,781	8,988	土地家屋調査士	
職員宿舍売却に係る報酬(調査・測量)(源泉徴収額差引後)	16,977	0	鳥取税務署	
日野川工業用水道事業財産(公舎)処分に係る補助金返還	228,767	0	中国経済産業局	
西部公舎売却に係る損失計上	606,838	0		振替
支出金額が5万円未満のもの	0	0		
小計	1,024,363	8,988		
合計	1,024,363	8,988		

カ 特別損失 該当無し



7-5 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業 の契約額 等	執行(支出)状況				合計 A+B	備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間					計 B
							23年度 までの 負担額	24年度 の 負担額	25年度 以降の 負担額			
工業用水 道事業	日野川工業用水道 施設の運転監視等 業務委託	平成20年11月	平成21年度から 平成25年度まで	76,325,000	70,774,200	0	40,584,600	15,094,800	15,094,800	70,774,200	70,774,200	
工業用水 道事業	企業会計システム 保守賃借料	平成22年12月	平成23年度から 平成25年度まで	964,000	828,000	0	276,000	276,000	276,000	828,000	828,000	
工業用水 道事業	東部事務所清掃業 務委託	平成23年12月	平成24年度から 平成26年度まで	849,000	655,380	0	0	218,460	436,920	655,380	655,380	
工業用水 道事業	西部事務所清掃業 務委託	平成23年12月	平成24年度から 平成26年度まで	810,000	670,446	0	0	223,482	446,964	670,446	670,446	
工業用水 道事業	消防用設備保守委 託	平成24年3月	平成25年度から 平成26年度まで	364,000	347,247	0	0	115,749	231,498	347,247	347,247	
工業用水 道事業	鳥取地区工業用水 道浄水場流調弁パ イパス工事	平成24年3月	平成25年度まで	3,963,000	1,627,500	0	0	0	1,627,500	1,627,500	1,627,500	
工水合計				83,275,000	74,902,773	0	40,860,600	15,928,491	18,113,682	74,902,773	74,902,773	

## 7-6 一般会計からの繰入金の状況調べ

(単位:円)

区分	根拠法令	内容	平成24年度	平成23年度	増減	備考
出資金	地方公営企業法 第18条	鳥取地区工業用水道事業 に係る出資金	214,758,781	210,027,011	4,731,770	
貸付金	地方公営企業法 第18条の2	日野川工業用水道事業(石州府) に係る一般会計からの長期借入金	0	0	0	
補助金	地方公営企業法 第17条の3	子ども手当	456,000	824,000	△ 368,000	
補助金	地方公営企業法 第17条の3	基礎年金負担金に要する経費	753,723	1,209,428	△ 455,705	
補助金	地方公営企業法 第17条の3	東日本大震災における災害救助法 に基づく支援に要した経費	0	97,899	△ 97,899	
合 計			215,968,504	212,158,338	3,810,166	

7-7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	左の財源内訳		支出の根拠法令等 (規約、要項等を含む)	備考
								国補	工業用水道料金		
営業費用											
業務費	19,680,000	単県	管沢ダム 維持管理費負担金	国土交通省	8.2/100	H24.7.31他4件	17,042,838	17,042,838	特定多目的ダム法		
支出金額が10万円未満のもの	9,594,000	単県	管沢ダム 維持管理費負担金	国土交通省	2.6/100	H24.7.31他4件	11,422,000	11,422,000	特定多目的ダム法		
本局執行分計	8,000			1件			10,900	10,900			
東部事務所分	29,282,000						28,475,738	28,475,738			
西部事務所分	0						0	0			
目計	29,282,000						28,475,738	28,475,738			
営業費用											
総務費	277,000	単県	日本工業用水協会 通常・特別会費	(社)日本工業用水協会	-	H24.5.31	268,900	268,900	(社)日本工業用水協会会費等 に関する規程		
支出金額が10万円未満のもの	0						0	0			
本局執行分計	277,000						268,900	268,900			
東部事務所分	0						0	0			
西部事務所分	0						0	0			
目計	277,000						268,900	268,900			
建設改良費											
設備費	2,860,825	単県	管沢ダム 施設改良事業負担金	国土交通省	0.82/100	H24.7.31他3件	2,860,825	2,860,825	特定多目的ダム法		
支出金額が10万円未満のもの	3,924,000	単県	管沢ダム 施設改良事業負担金	鳥取市	2.6/100	H25.3.21	3,575,000	3,575,000	水源地域対策特別措置法		
本局執行分計	0						0	0			
東部事務所分	6,876,000						6,435,825	6,435,825			
西部事務所分	0						0	0			
目計	6,876,000						6,435,825	6,435,825			
東部事務所分	0						0	0			
西部事務所分	0						0	0			
目計	0						0	0			
合計	36,435,000						35,180,463	35,180,463			

## (2) 交付金

予算科目	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	左の財源内訳		支出の根拠法令等 (契約、要項等を含む) 国有資産等所在市町村交付金 及び納付金に関する法律 特定多目的ダム法 鳥取県工業用水利用促進補助金交付要綱 H23構造 H23構造	備考
								国補	工水料金		
営業費用	539,400	単県	平成24年度国有資産等 所在市町村交付金	米子市長他1件	1.4/100	H24.6.29	422,000	422,000			
	990,100	単県	特定多目的ダム法 第35条特別納付金	国土交通省	1.4/100	H24.6.29	990,100		990,100		
	19,561,000	単県	鳥取県工業用水道事業 補助金	工業用水道ユーザ企業 6社		H24.5.25	11,029,000		11,029,000		
支出金額が10万円 未満のもの	308,000	単県	平成24年度助産助産 補助金	千代川漁協		H24.12.25	249,000		249,000		
	0			0件			0		0		
本局執行分計	21,398,500			10件			12,690,100		12,690,100		
東部事務所	0						0		0		
西部事務所	0						0		0		
目計	21,398,500			10件			12,690,100		12,690,100		
合計	21,398,500			10件			12,690,100		12,690,100		

(3) 委託料 工業用水道事業

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完了年月 日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	委託期間			前払概 算精算 の別	金額	
業務費	単県	平成24年度新工事 進行管理システム 及び電子調達シス テム運用保守業務	株式会社 日立情報シス テムズ	826,980	(24.4.1) 826,980	24.4.1~ 25.3.31	24.4.1 (免除) 随1	25.3.31	精	117,431	新規(旧年以前上 乗契約、保守はシ ステム開発等に委 託しているため) 費用負担(電気) 884,740円、工水 117,431円、増立 24,809円)
	単県	日野川工業用水道 事業運転監視シス テム	テスコ(株)	75,064,500	(21.3.9) 51,975,000	21.3.9~ 26.3.31	21.3.4 (免除) 制限付1	24.4.30 他 24.5.7	精	10,395,000	債務負担行 為
	単県	日野川工業用水道 事業運転監視及び 保全業務委託	テスコ(株)	18,866,400	(22.4.1) 18,799,200	22.4.1~ 26.3.31	22.3.31 (免除) 随1	24.4.30 他 24.5.7	精	4,699,800	債務負担行 為
予定価格が20 万円未満		2件								8,484	
本局執行分計		5件								15,220,715	
東部事務所執行分		13件								11,105,249	
西部事務所執行分		15件								5,659,549	
目計		33件								31,985,513	
総係費	単県	企業会計システム 一式の再買付に かかる保守業務	富士通 リース(株) 中国支店	2,434,068	(23.4.1) 2,434,068	23.4.1~ 26.3.31	23.4.1 (免除) 随1	24.4.30 他 24.5.1	精	221,067	経費契約:平成25 年度に会計制度の 改正があるため現 在のシステムを引 き継ぎ使用する。 債務負担行為 費用負担(電気) 1,349,271円、工水 777,546円、増立 160,083円) 増額は、賃借料
予定価格が20 万円未満		3件								16,278	
本局執行分計		4件								237,345	
東部事務所執行分		0件								0	
西部事務所執行分		0件								0	
目計		4件								237,345	

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日		完了年月 日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	委託期間	(契約保証 金納付等年 月日)	前払概 算精算 の別		支出年月日	金額	
建設仮勘定	単県	企業会計システム 一式の再買償借に かかる保守業務	富士通 リソース(株) 中国支店	2,434,068	(23.4.1) 2,434,068	23.4.1~ 26.3.31	23.4.1 (免除) 随1	24.4.30 他 24.5.1 他	精	24.5.31 他	38,115	見積り、当分の 年度に於ける見積 改正があるため引 当の少引を引 当りとする。 見積り引当金 1,206,717円、工水 177,856円、埋立 160,639円) 残額は、賞借料
予定価格が20 万円未満											0	
本局執行分計											38,115	
東部事務所執行分											1,884,750	
西部事務所執行分											0	
目計											1,922,865	
合計											34,145,723	

7-8 工事請負費調べ 工業用水道事業

(単位：円)

国補 単 の別	科目 (目名)	工事名	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請負人	支出の状況			変更(解 除)の理 由・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	金額			年月日	金額	完 成 年 月 日		
国補	業務費	鳥取地区工業用 水道事業のうち 浄水場他電気計 装設備工事	(23.10.20)	(23.11.11)	23.11.14~	8,700,000	24.5.2	(株)東芝	部	24.5.24	H23から繰越 費用負担(業 務費 11,112,255 円、資本的支 出14,845,845 円)		
			28,207,200	26,775,000	24.3.26	2,412,255	24.5.31						
			(24.5.10) 27,347,250	(24.5.11) 25,958,100	23.11.14~ 24.5.31								
	本局執行分計									11,112,255			
	東部事務所執行分									0			
	西部事務所執行分									39,563,437			
	目計									50,675,692			
単原	資産減 耗費												
	本局執行分計									0			
	東部事務所執行分									0			
	西部事務所執行分									45,603			
	目計									45,603			

国補 単 の別	科目 (目名)	工事名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請 負 人	支 出 の 状 況		完 成 年月日	変 更 (解 除) の 理 由・内容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	契 約 形 態			年月日	金 額			
国補	資本的 支出	鳥取地区工業用 水道築造及び井場 内配管布設工事	(23.6.30)	(23.7.27)	23.7.28~	23.7.21 (23.7.25) 制限付1	鳥取地区工業用 水道配水池 築造及び井場内 配管布設工事 掘削・サ力工 特定建設工事 共同企業体	精	24.5.31	29,245,150	24.5.15		H23から繰 越
			146,880,300 (24.5.9) 146,350,050	132,825,000 (24.5.14) 132,345,150	24.3.26 23.7.28~ 24.5.31				24.5.23				
国補		鳥取地区工業用 水道新設川水管 橋工事(下部 工)	(23.8.12)	(23.9.8)	23.9.9~	23.8.30 (23.9.7) 制限付1	㈱大晃工 業	部 精	24.4.27	2,100,000	24.6.22		H23から繰 越
			103,731,600 (24.6.18) 113,138,550	95,445,000 (24.6.19) 104,100,150	24.3.23 23.9.9~ 24.6.22				24.6.28				
国補		鳥取地区工業用 水道配水管布設 工事(津ノ井地 区1工区)	(23.9.8)	(23.10.6)	23.10.7~	23.9.28 (23.10.6) 制限付1	坂口設備 工業 (株)	精	24.7.10	24,472,350	24.6.25		H23から繰 越
			102,997,650 (24.6.20) 100,411,500	91,665,000 (24.6.22) 89,362,350	24.3.26 23.10.7~ 24.6.29				24.6.27				
国補		鳥取地区工業用 水道配水管布設 工事(津ノ井地 区2工区)	(23.9.20)	(23.10.17)	23.10.18~	23.10.7 (23.10.12) 制限付1	日新工業 (株)	精	24.7.10	21,448,350	24.6.25		H23から繰 越
			58,072,350 (24.6.20) 61,224,450	51,219,000 (24.6.22) 53,998,350	24.3.26 23.10.18~ 24.6.29				24.6.28				



国補 単 の 別	科 目 ( 目 名)	工 事 名	当 初 契 約			入 札 等 年 月 日 ( 契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)	請 負 人	支 出 の 状 況			完 成 年 月 日	変 更 ( 解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			( 起 工 年 月 日) 設 計 額	( 契 約 年 月 日) 契 約 額	工 期			年 月 日	金 額	年 月 日			
国補	資 本 的 支 出	鳥 取 地 区 工 業 用 水 道 配 水 管 布 設 工 事 ( 津 ノ 井 地 区 3 工 区)	(23.9.30)	(23.10.24)	23.10.25~	有 大 伸 設 備 工 業	精	24.6.12	24,093,000	24.5.31		H23から繰 越	
			63,403,200	55,965,000	24.3.26					24.5.31			
			52,650,150	(24.5.29) 46,473,000	23.10.25~ 24.5.31					24.6.6			
国補		鳥 取 地 区 工 業 用 水 道 配 水 管 布 設 工 事 ( 雲 山 地 区 2 工 区)	(23.9.20)	(23.10.18)	23.10.19~	日 本 上 下 水 道 工 業 ( 株)	精	24.6.21	60,975,100	24.5.31		H23から繰 越	
			103,465,950	91,875,000	24.3.26					24.6.11			
			(24.5.29) 107,678,550	(24.5.29) 95,615,100	23.10.19~ 24.5.31								
国補		鳥 取 地 区 工 業 用 水 道 事 業 の う ち 配 水 池 ・ 加 圧 ボ ン プ 場 他 電 気 計 装 設 備 工 事	(23.9.28)	(23.10.25)	23.10.26~	株 と り で ん	精	24.6.29	44,412,900	24.5.31		H23から繰 越	
			48,668,550	43,365,000	24.3.26					24.6.13			
			(24.5.28) 49,845,600	(24.5.29) 44,412,900	23.10.26~ 24.5.31								
国補		鳥 取 地 区 工 業 用 水 道 事 業 の う ち 浄 水 場 他 電 気 計 装 設 備 工 事	(23.10.20)	(23.11.11)	23.11.14~	株 東 芝	精	24.6.15	2,585,845	24.5.24		H23から繰越 費用負担(業 務費 11,112,255 円、資本的支 出14,845,845 円)	
			28,207,200	26,775,000	24.3.26					24.5.31			
			(24.5.10) 27,347,250	(24.5.11) 25,958,100	23.11.14~ 24.5.31								
本局執行分計		8件							236,362,845				

国補 単 の別	科 目 (目名)	工事名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請負人	支 出 の 状 況			完 成 日 年月日	変更(解 除)の理 由・内容	備 考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	(変更契約(最終) 契約年月日) 設計額			工期	支出区分	年月日				金 額
東部事務所執行分															
西部事務所執行分															
目計			6件									69,583,900			
			1件									5,298,897			
合計			15件									311,245,642			
合計			26件									361,966,937			

7-9 補償費支出状況調べ

工業用水道事業

(平成25年3月31日現在)

予算科目	名 称	支出金額	支 出 先	支 出 根 拠	備 考
営業費用		円			
業 務 費	日野川流域漁業被害補償金	690,325	日野川水系漁業協同組合	漁業補償金に関する覚書(H24.1.30)	
	千代川流域漁業被害補償金	379,243	千代川漁業協同組合	漁業補償金に関する覚書(H24.1.30)	
	小 計	1,069,568			
	合 計	1,069,568			

7-10 除却資産調べ

種別品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却費累計額	帳簿価格	除却損
(日野川工業用水道事業) 石州府向テレメータ	4,847,808	1,651,055	2,943,335	1,904,473	253,418
合 計	4,847,808	1,651,055	2,943,335	1,904,473	253,418









売 却 先 名	契 約 年 月 日	売却面積 (㎡)	単価 (円/㎡)	売 却 金 額 (円)

(長期貸付分)

長 期 貸 付 先 名	契 約 期 間	貸付面積 (㎡)	単価 (円/㎡)	貸 付 料 年 額 (円)





(工) 米子崎津地区 (米子市葭津)

区 分	埠 頭 区 域	工 業 区 域		計
		工 場 用 地	道 路 等 公 共 用 地	
着 工 年 月 日	—			
完 成 年 月 日	平成11年3月23日に用地取得			
販 売 開 始 年 月 日	—			
造 成 費 用 ( 千 円 )	3,684,632 千円			
建 設 利 息 ( 千 円 )	540,279 千円			
総 事 業 費 ( 千 円 )	4,224,911 千円			
造 成 面 積 (㎡)	244,993			244,993
処 分 状 況	前 年 度	契 約 面 積 (㎡)	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—
	当 年 度	契 約 面 積 (㎡)	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—
計	契 約 面 積 (㎡)	—	—	
未 処 分 面 積 (㎡)	244,993			244,993

(長期貸付分)

長 期 貸 付 先 名	契 約 期 間	貸 付 面 積 (㎡)	単 価 (円/㎡)	貸 付 料 年 額 (円)
			0	注) 0
計				0

注) 工事期間中の貸付料は免除

イ 継続事業に係る工事の全体計画及び実績調べ 該当なし

8-2 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

8-3 不納欠損処分調べ

該当なし

8-4 その他の収入支出の状況調べ (平成25年3月31日現在)

(1) 営業収益  
その他営業収益

収入区分(節、種別)	調定額	収入金額	内消費税額	収入先	備考
長期貸付	82,335,535	82,335,535	0	(株)カワバタ印刷他10件	
合計	82,335,535	82,335,535	0		

(2) 営業外収益  
雑収益

収入区分(節、種別)	調定額	収入金額	内消費税額	収入先	備考
土地貸付料	3,153,320	3,153,320	9,438		
行政財産使用料	113,129	113,129	5,136	(財)鳥取県観光事業団 夢みなとｸｰﾍﾞﾙ他2件	
一般会計からの補助金(児童手当及び子ども手当給付に要する経費)	200,000	200,000	0	鳥取県	
退職手当金にかかる他部局負担金	24,747,373	24,747,373	0	鳥取県知事 平井 伸治	
退職手当金にかかる他部局負担金	778,973	778,973	0	鳥取県立厚生病院	
消費税端数処理	91	91	0		
合計	28,992,886	28,992,886	14,574		

(4) 営業費用  
雑費

支出区分(種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
一般管理費				
支出金額が5万円未満のもの	なし	0		
小計	0	0		
企業誘致費				
NIKKEI事業用地ナビ広告掲載	105,000	5,000	(株)日本経済社	
ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク 調印式費用	175,786	8,370	SBエナジー(株)	
支出金額が5万円未満のもの	なし	0		
小計	280,786	13,370		
附帯施設運営費				
支出金額が5万円未満のもの	なし	0		
小計	0	0		
合計	280,786	13,370		

(5) 営業外費用  
雑支出

支出区分(節、種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
その他雑支出				
退職手当金(諸控除後の本人への支給分・知事部局、厚生病院負担分)	25,526,346	0	職員	
確定申告に係る消費税の振替	594,762	0		振替
支出金額が5万円未満のもの	4,091	194	(株)くろだ美装	
合計	26,125,199	194		

8-5 債務負担行為の状況調べ  
該当なし

8-6 一般会計からの繰入金の状況調べ

区分	根拠法令	内容	平成24年度	平成23年度	増減	備考
負担金	地方公営企業法 第17条の2 第1項第1号		0	0	0	
		小計	0	0	0	
		合計	0	0	0	
補助金	地方公営企業法 第17条の3	子ども手当	200,000	88,000	112,000	
		合計	200,000	88,000	112,000	
出資金	地方公営企業法 第18条	合計	0	0	0	
貸付金		合計	0	0	0	
総合計			200,000	88,000	112,000	

8-7 負担金、交付金及び委託料支出状況調べ

- (1) 負担金  
該当なし  
(2) 交付金

(平成25年3月31日現在)

予算科目	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	左の財源内訳		支出の積立法等 (規約、要項等を含む)	備考
								国庫	一般財源		
一般管理費	1,470,000	円	平成24年度国庫資産等 所在市町村交付金	米子市	1.4/100	(+24.6.29)	1,469,300	1,469,300	円	国庫資産等所在市町村交付金法	
同上	9,386,000	単県	平成24年度国庫資産等 所在市町村交付金	境港市	同上	(+24.6.29)	9,385,900	9,385,900	円	同上	
支出金額が10万円 未満のもの	0			0件			0	0			
本局執行分計	10,856,000			2件			10,855,200	10,855,200			
東部事務所	0			0件			0	0			
西部事務所	0			0件			0	0			
目計	10,856,000			2件			10,855,200	10,855,200			
合計	10,856,000			2件			10,855,200	10,855,200			

(3) 委託料 埋立事業

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単果 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完了年月 日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	委託期間			前払概 算精算 の別	支出年月日		金額
一般管理費	単果	平成24年度新工事業 進行管理システム 及び電子調達シス テム運用保守業務	日立情報システムズ	826,980	(24.4.1) 826,980	24.4.1~ 25.3.31	24.4.1 (免除) 随1	25.3.31 25.4.10	精	25.4.19	24,809	見積(5年以上開 業継続、保守に要 する人材等に要 しているため) 費用負担(電気) 884,740円、工水 117,431円、埋立 24,809円)
予定価格が20 万円未満		0件									0	
本局執行分計		1件									24,809	
東部事務所執行分		0件									0	
西部事務所執行分		9件									9,450,000	
目計		10件									9,474,809	
企業誘致費	単果	企業会計システム 一式の再貸借に かかる保守業務	富士通 リース(株) 中国支店	2,434,068	(23.4.1) 2,434,068	23.4.1~ 26.3.31	23.4.1 (免除) 随1	24.4.30 他 24.5.1 他	精算 他	24.5.31	53,361	債務負担(電気) 1,349,771円、工 水377,546円、埋 立160,083円) 残額は、賃借料
予定価格が20 万円未満		3件									10,806	
本局執行分計		4件									64,167	
東部事務所執行分		0件									0	
西部事務所執行分		0件									0	
目計		4件									64,167	

予算科目 (目)	国補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日) 契約形態	完了年月 日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	委託期間			前払概 算精算 の別	支 出 金 額	
附帯施設 運営費					変更契約(最終 契約年月日) 契約額	委託期間					
予定価格が20 万円未満		1件								63	
本局執行分計		1件								63	
東部事務所執行分		0件								0	
西部事務所執行分		0件								0	
目計		1件								63	
合計		15件								9,539,039	

8-8 工事請負費調べ 埋立事業

(単位：円)

国補 単 の別	科 目 (目名)	工事名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請負人	支 出 の 状 況		完 成 年月日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	工 期			支 出 区 分	金 額			
単 県	一 般 管 理 費												
	本 局 執 行 分 計		0件							0			
	東 部 事 務 所 執 行 分		0件							0			
	西 部 事 務 所 執 行 分		2件							1,610,700			
	目 計		2件							1,610,700			
	設 備 費												
	本 局 執 行 分 計		0件							0			
	東 部 事 務 所 執 行 分		0件							0			
	西 部 事 務 所 執 行 分		0件							0			
	目 計		0件							0			
	合 計		2件							1,610,700			

8-9 補償費支出状況調べ

該当なし

8-10 除却資産調べ

該当なし

9 土地、建物等の使用（貸付）許可状況

電気事業

(平成25年3月31日現在)

名 称	所 在 地	面 積	使用者（貸付先） 住 所 名 氏 名	許可期間	使 用 料	使用の目的
本局許可 に係るもの					円	
本局 公舎敷地	鳥取市東町1-149	電柱1本	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	年額 1,500	配電線施設
鳥取放牧場 風力発電所施設	鳥取市越路775-2	3号風車	金沢市諸江町中丁214 (株)東洋設計	H24. 4. 1 ~H25. 2. 28	免除	計測及びデータ収集の ための装置設置
鳥取放牧場 風力発電所施設	鳥取市越路775-2	3号風車	岡山県津山市沼624-1 津山工業高等専門学校	H24. 4. 1 ~H24. 8. 31	免除	計測及びデータ収集の ための装置設置
東部事務所許可 に係るもの	14件				17,448	
西部事務所許可 に係るもの	19件				92,639	
(電気事業) 合 計					111,587	

工業用水道事業

(平成25年3月31日現在)

名 称	所 在 地	面 積	使用者（貸付先） 住 所 名 氏 名	許可期間	使 用 料	使用の目的
<本局許可>						
該当なし					円	
<事務所許可>						
東部事務所分	5件				年額 39,320	
西部事務所分	18件				年額 35,206 月額 1,330	
(工業用水道事業) 合 計					年額 74,526 月額 1,330	



## 埋立事業

(平成25年3月31日現在)

名称	所在地	数量 又は 面積	貸付先 住氏 所名	貸付期間	貸付 (使用)料	貸付 (使用許可) の目的
(埋立事業) 本局許可に係る もの						
境港外港 竹内工業団地	境港市竹内団地 252-2	m <sup>2</sup> 14.5	境港市竹内団地255-3 境港市観光協会	H23.4.1 ～ H24.3.31	丹額・年額 円 3,660	業務用の駐 車
境港外港 竹内工業団地	境港市竹内団地 252-2	m <sup>2</sup> 130.5	鳥取市栄町606 (財)鳥取県観光事業団	H23.4.1 ～ H24.3.31	月額・年額 円 9,000	駐車場
境港外港昭和地区	境港市昭和町	m <sup>2</sup> 11.08	境港市昭和町12-4 境港センター冷蔵(株)	H23.4.1 ～ H24.3.31	丹額・年額 円 1,469	海水揚水管 設置
(本局分) 小計					円 113,129	
西部事務所許可に 係るもの	32件				円 2,587,738	
本局許可に係るも の(1ヶ月未満)	0件				円 0	
西部事務所許可に 係るもの (1ヶ月未満)	16件				円 565,582	
(埋立事業) 合計					円 3,266,449	

10 借受不動産の状況調べ

電気事業

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考
					契約書 の有無	借受 期間	賃料 円		
土地	山林	モノレール設置用地	東伯郡三朝町三朝法師谷	530㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 35,335	東伯郡三朝町大瀬999-2 三朝財産区(三朝町長)	
土地	山林	モノレール設置用地	東伯郡三朝町砂原美谷	62㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 4,134	個人	
土地	山林	本柱、支線	東伯郡三朝町砂原美谷	1本、4本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,300	個人	
土地	畑	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	1本、3本	有	(25.3.31)	月額・年額 6,920	個人	
土地	原野	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	5本、12本	有	(25.3.31)	月額・年額 4,420	個人	
土地	原野	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉丹戸	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	原野	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉養ノ谷頭	2本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	田	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉神畑	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	原野	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉神畑	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	原野	本柱	東伯郡三朝町東小鹿上野	2本	有	(25.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	宅地	本柱、支線	東伯郡三朝町西尾村通	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 3,000	個人	
土地	原野	支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	2本	有	(25.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	畑	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉丹戸	1本、4本	有	(25.3.31)	月額・年額 8,650	個人	
土地	原野	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	田	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉左衛門畑	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	原野	支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	3本	有	(25.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	田	本柱、支線	東伯郡三朝町東小鹿上小路	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	畑	本柱、支線	東伯郡三朝町東小鹿上小路	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 3,460	個人	
土地	畑	本柱	東伯郡三朝町東小鹿上野	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	田	本柱	東伯郡三朝町東小鹿上野	3本	有	(25.3.31)	月額・年額 5,610	個人	
土地	田	本柱、支線	東伯郡三朝町東小鹿上小路	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	原野	本柱	東伯郡三朝町東小鹿上野	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	畑	本柱	東伯郡三朝町東小鹿上野	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	畑	本柱	東伯郡三朝町西尾村通	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	田	本柱	東伯郡三朝町西尾五反田	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	畑	本柱、支線	東伯郡三朝町西尾北谷	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 3,460	個人	
土地	田	本柱、支線	東伯郡三朝町西尾五反田	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	山林	ダム事務所水道施設	東伯郡三朝町中津市のかや	72.03㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 4,840	個人	
土地	宅地	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	1本、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 3,000	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町東小鹿前田	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町東小鹿前田	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	原野	支線	東伯郡三朝町神倉養ノ谷頭	3本	有	(25.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町神倉場田	1基、3本	有	(25.3.31)	月額・年額 7,480	個人	
土地	田	支線	東伯郡三朝町神倉岡	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄塔	東伯郡三朝町神倉岡	33.0㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 13,300	個人	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町神倉養ノ谷頭	1基、1本	有	(25.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	山林	鉄柱、支線	東伯郡三朝町神倉養ノ谷頭	1基、3本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,040	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿河田	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿河田	1基、4本	有	(25.3.31)	月額・年額 9,350	個人	

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考
					契約書 の有無	借受 期間	賃料 円		
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿明里平	1基、2本	有	(25.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	畑	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿切石	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	山林	鉄塔	東伯郡三朝町神倉向山	16.5㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 1,100	個人	
土地	山林	鉄塔	東伯郡三朝町神倉神畑谷	9.9㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 660	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町神倉良の谷	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	山林	鉄塔	東伯郡三朝町神倉神畑谷	9.9㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 660	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿明里平	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿ワサビ谷	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	山林	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿川城	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	田	鉄塔	東伯郡三朝町神倉養ノ谷頭	23.1㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 9,310	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町神倉岡	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄塔	東伯郡三朝町神倉岡	3.3㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 1,330	個人	
土地	田	鉄塔	東伯郡三朝町神倉下本谷	23.1㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 9,310	個人	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿川城	1基、3本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,040	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿下明里	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町東小鹿屋敷	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿上酢屋	1基、3本	有	(25.3.31)	月額・年額 7,480	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿下加市	1基、4本	有	(25.3.31)	月額・年額 9,350	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿埤加市	1基、3本	有	(25.3.31)	月額・年額 7,480	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿石佛	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿宮の下	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町西尾加藍	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿鞍手	1基、3本	有	(25.3.31)	月額・年額 7,480	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿鞍手	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿本山	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	畑	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿宮の下	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町西尾蛇濱	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 260	東伯郡三朝町西尾486 井土財産区(区長)	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西尾蛇濱	1基、3本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,040	東伯郡三朝町西尾486 井土財産区(区長)	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西尾蛇濱	1基、2本	有	(25.3.31)	月額・年額 780	東伯郡三朝町西尾486 井土財産区(区長)	
土地	原野	鉄塔	東伯郡三朝町西尾蛇濱	13.2㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 880	東伯郡三朝町西尾486 井土財産区(区長)	
土地	原野	鉄塔	東伯郡三朝町余戸鶯の子	16.5㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 1,100	東伯郡三朝町余戸379 余戸財産区(区長)	
土地	原野	鉄塔	東伯郡三朝町余戸伊條谷	16.5㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 1,100	東伯郡三朝町余戸379 余戸財産区(区長)	
土地	畑	支線	東伯郡三朝町西小鹿切石	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	原野	支線	東伯郡三朝町西小鹿切石	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	山林	鉄柱、支線	東伯郡三朝町砂原大成	1基、2本	有	(25.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	山林	鉄柱	東伯郡三朝町砂原構谷	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	山林	支線	東伯郡三朝町砂原坂根	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	原野	鉄塔	東伯郡三朝町砂原尾山	6.6㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 440	個人	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町砂原大成	1基、2本	有	(25.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町砂原大成	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	原野	鉄塔	東伯郡三朝町砂原美谷	19.8㎡	有	(25.3.31)	月額・年額 1,320	個人	

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考
					契約書 の有無	借受 期間	賃料 円		
土地	山林	鉄柱	東伯郡三朝町砂原構谷	1基	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿本山	1基、3本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,040	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿山成	1基、4本	有	(25.3.31)	月額・年額 9,350	個人	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西尾加藍	1基、3本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,040	個人	
土地	森林	取水堰、導水路、鉄管 路、放流警報装置敷	東伯郡三朝町大字神倉	8,469㎡	有	H24.4.1~ H27.3.31	月額・年額 9,800	鳥取県鳥取市東町2丁目325番地 鳥取森林管理署長	
土地	山林	電柱	八頭郡若桜町大炊柴山351	2本	有	(25.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	山林	支線	鳥取市佐治町尾際檀上1177-1	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	山林	支線	鳥取市佐治町尾際檀頭2010-1	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	田	電柱	西伯郡伯耆町小野門畑	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	電柱	西伯郡伯耆町宇代大守311-3	1本	有	(25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	電柱	鳥取市広岡字岡ノ段329番地	1本	有	17.8.1~ (25.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	電柱・支柱・支線	鳥取市広岡字岡ノ段218番地5	4本、1本 2条	有	17.8.1~ (25.3.31)	月額・年額 10,380	個人	
土地	田	電柱・支線	鳥取市広岡字岡ノ段326番地1	1本、1条	有	17.8.1~ (25.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	草地	土地 電柱・マンホール等 ケーブル配管	鳥取市越路775-1-2,776、久未584	829,220㎡ 61本 2716.92m	有	24.4.1~ 27.3.31	月額・年額 100,980	鳥取市東町1丁目220 鳥取県知事 平井伸治	
土地	雑種地	支線アンカー	鳥取市広岡字岡ノ段218番地4	1条	有	17.9.1~ (無期限)	月額・年額 260	鳥取市新品治町1番地2 中国電力㈱鳥取支社	
土地	雑種地	管路、電力ケーブル	鳥取市海蔵寺字上平26番22	6.35㎡	有	17.9.15~ (無期限)	月額・年額 1,560	鳥取市新品治町1番地2 中国電力㈱鳥取支社	
土地		中津ダム浚渫土砂搬入盛土	東伯郡三朝町中津大河内	4,997.31㎡	有	24.7.17~ 24.12.28	月額・年額 33,885	個人	
土地		中津ダム浚渫土砂搬入盛土	東伯郡三朝町中津大河内	5,041.47㎡	有	24.7.17~ 24.12.28	月額・年額 34,185	個人	
土地		中津ダム浚渫土砂搬入盛土	東伯郡三朝町中津大河内	1,662.53㎡	有	24.7.17~ 24.12.28	月額・年額 11,273	個人	
合計							462,132		

工業用水道事業

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考
					契約書 の有無	借受 期間	賃料 円		
土地	更地	工業用水の送水	西伯郡伯耆町押口字中河原357-2	7.0㎡	有	H24.4.1~ H27.3.31	月額・年額 4,300	鳥取県道笑町2丁目252番地 ジェイアール西日本不動産開発(株)	
土地	更地	工業用水道管理設敷	境港市馬場崎町304	10㎡	有	H24.4.1~ H27.3.31	月額・年額 4,300	鳥取県道笑町2丁目252番地 ジェイアール西日本不動産開発(株)	
合計							8,600		

1 1 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況

(平成25年3月31日現在)

宿舎名	所在地	戸数	入居戸数	貸付料(月額)	
				宿舎	駐車場
本局1号	鳥取市東町一丁目149	1	1	29,000 円	4,000 円

イ 異動状況

月別	月初日	減		増		月末日		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免	人	うち減免	人	うち減免	人			
4月	1人					1人		33,000 円	/	/
5月	1					1		33,000		
6月	1					1		33,000		
7月	1					1		33,000		
8月	1					1		33,000		
9月	1					1		33,000		
10月	1					1		33,000		
11月	1					1		33,000		
12月	1					1		33,000		
1月	1					1		33,000		
2月	1					1		33,000		
3月	1					1		33,000		
合計								396,000		

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料 (月額) (円)
鳥取市東町一丁目149	12.5	7,000

イ 異動状況

月別	月初日	減		増		月末日		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免	人	うち減免	人	うち減免	人			
4月	5人					5人		35,000円	/	/
5月	5					5		35,000		
6月	5					5		35,000		
7月	5					5		35,000		
8月	5					5		35,000		
9月	5					5		35,000		
10月	5					5		35,000		
11月	5	5				0		0		
12月	0					0		0		
1月	0			2		2		14,000		
2月	2					2		14,000		
3月	2					2		14,000		
合計								287,000		
東部								594,000	594,000	
西部								201,600	201,600	
総計								1,082,600	1,082,600	0円

12 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

該当無し

(2) つり銭の状況

該当無し

13 寄附物件の受納状況調べ

該当無し

14 備品の処分状況調べ

該当無し

15 金券類の受払状況調べ

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末現在	当 該 年 度		本年度末現在	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び 郵便はがき	9,810 円	7,500 円	16,600 円	710 円	
収入印紙	1,000	0	200	800	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	10,810	7,500	16,800	1,510	

イ タクシーチケット受払状況

該当無し

16 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

(平成25年3月31日現在)

車 種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キ ロ数	当 該 年 度			備 考
					稼 働 日 数	(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等	
普通自動車 (フォレスター)	H13	鳥取300 な 515	H23. 2. 14	135,266 km	87 日	(899) km 10,795	113,274 円	
軽貨物車 (モコ)	H20	鳥580 く80-78	H20. 10. 31	32,661	125	(340) km 4,081	9,349	
軽貨物車 (スクラム)	H9	鳥40 ゆ81-97	H10. 4. 1	93,617	7	(23) km 209	0	H25. 1. 24 ~東部事 務所
普通自動車 (エスティマ)	H22	鳥取300 と28-22	H22. 1. 21	57,648	100	(1,136) km 13,637	43,032	
合 計	台 4						165,655	

17 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

18 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

(2) 監査委員事務局に対する要望等

地方公営企業会計の決算調製時期（5月下旬）と監査調書の提出時期（6月の月初め）が同  
時期であり、期限内での作成が極めて困難な状況であるため、事務監査日程の設定にあたって  
は十分ご配慮をお願いしたい。



# 平成24年度電気事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出 収入

区分	予算額				予算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	修正予算額	地方公営企業法第8項に係る財源充当額	地方公営企業法第24条出支による支当額			
第1款 電気事業収益	1,856,953,000	△ 3,087,000	0	0	1,853,866,000	264,703	
第1項 営業収益	1,799,924,000	△ 3,087,000	0	0	1,796,837,000	24,937,499	
第1目 水力発電電力料	1,740,413,000	1,953,000	0	0	1,742,366,000	25,884,918	
第1節 電力料	1,740,413,000	1,953,000	0	0	1,742,366,000	25,884,918	
第2目 風力発電電力料	59,511,000	△ 5,040,000	0	0	54,471,000	△ 947,419	
第3目 営業雑収益	0	0	0	0	0	0	
第1節 その他営業雑収益	0	0	0	0	0	0	
第2項 営業外収益	57,029,000	0	0	0	57,029,000	△ 24,672,796	
第1目 財務収益	3,964,000	0	0	0	3,964,000	△ 2,837,787	
第1節 預金利息	3,964,000	0	0	0	3,964,000	△ 2,837,787	
第2目 事業外固定資産管理益	1,461,000	0	0	0	1,461,000	△ 736,859	
第3目 雑収益	51,604,000	0	0	0	51,604,000	△ 21,098,150	
第1節 その他雑収益	51,604,000	0	0	0	51,604,000	△ 21,098,150	

# 平成24年度電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
支出

区 分	予 算 額							考 備				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業第3項によ る支出額	小計	地方公営 企業第2項によ る繰越額		合計	決算額	地方公営 企業第2項によ る繰越額	不用額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 電気事業費用	1,692,718,000	△ 38,318,000	0	0	0	1,654,400,000	0	1,654,400,000	1,624,633,535	0	29,766,465	
第1項 営業費用	1,463,781,000	△ 38,318,000	0	0	0	1,425,463,000	0	1,425,463,000	1,411,335,901	0	14,127,099	
第1目 水力発電費	1,219,136,000	△ 38,318,000	0	△ 1,115,989	0	1,179,702,011	0	1,179,702,011	1,182,205,562	0	△ 2,503,551	
第1節 報酬	18,424,000	0	0	0	0	18,424,000	0	18,424,000	11,941,114	0	6,482,886	
第2節 給料	96,912,000	0	0	0	0	96,912,000	0	96,912,000	92,200,200	0	4,711,800	
第3節 手当	54,960,000	0	0	0	0	54,960,000	0	54,960,000	53,155,614	0	1,804,386	
第4節 法定福利費	38,626,000	0	0	0	0	38,626,000	0	38,626,000	34,512,287	0	4,113,713	
第5節 厚生福利費	414,000	0	0	0	0	414,000	0	414,000	222,600	0	191,400	
第6節 賃金	163,000	0	0	0	0	163,000	0	163,000	0	0	163,000	
第7節 潤滑油脂費	1,729,000	0	0	0	0	1,729,000	0	1,729,000	580,860	0	1,148,140	
第8節 消耗品費	9,870,000	0	0	2,156,115	0	12,026,115	0	12,026,115	11,422,677	0	603,438	
第9節 修繕費	225,044,000	△ 38,318,000	0	0	0	186,726,000	0	186,726,000	223,899,553	0	△ 37,173,553	
第10節 委託費	72,510,000	0	0	△ 7,200	0	72,502,800	0	72,502,800	67,268,200	0	5,234,600	

# 平成24年度電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 第 2 4 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第11節 補償費	26,738,000	0	0	0	0	26,738,000	0	26,738,000	25,258,612	1,479,388	
第12節 賃借料	13,012,000	0	0	△ 2,240,000	0	10,772,000	0	10,772,000	9,722,291	1,049,709	
第13節 損害保険料	5,857,000	0	0	0	0	5,857,000	0	5,857,000	5,531,041	325,959	
第14節 交付金	83,559,000	0	0	0	0	83,559,000	0	83,559,000	80,975,800	2,583,200	
第15節 水利使用料	44,025,000	0	0	0	0	44,025,000	0	44,025,000	43,532,494	492,506	
第16節 諸費	10,242,000	0	0	83,885	0	10,325,885	0	10,325,885	7,958,550	2,367,335	
第1細節 通信運搬費	1,244,000	0	0	200,000	0	1,444,000	0	1,444,000	1,346,574	97,426	
第2細節 旅費	700,000	0	0	△ 118,115	0	581,885	0	581,885	322,416	259,469	
第3細節 分担金	6,445,000	0	0	0	0	6,445,000	0	6,445,000	5,250,083	1,194,917	
第4細節 雑費	1,853,000	0	0	2,000	0	1,855,000	0	1,855,000	1,039,477	815,523	
第17節 減価償却費	512,612,000	0	0	△ 2,697,801	0	509,914,199	0	509,914,199	509,227,434	686,765	
第1細節 普通償却費	350,618,000	0	0	△ 1,108,355	0	349,509,645	0	349,509,645	349,321,576	188,069	
第2細節 特別償却費	161,994,000	0	0	△ 1,589,446	0	160,404,554	0	160,404,554	159,905,858	498,696	
第18節 固定資産除却費	4,439,000	0	0	1,589,012	0	6,028,012	0	6,028,012	4,796,235	1,231,777	
第1細節 除却費	3,412,000	0	0	0	0	3,412,000	0	3,412,000	2,180,223	1,231,777	
第2細節 除却損	1,027,000	0	0	1,589,012	0	2,616,012	0	2,616,012	2,616,012	0	

# 平成24年度電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
支 出

区 分	予 算 額							考 備			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業第24条第3項に定める支出額	小 計	地方公営企業第26条第2項に定める繰越額		合計	地方公営企業第26条第2項に定める繰越額	決算額
第2目 送電費	16,242,000	0	0	△ 1,493,566	0	14,748,434	0	14,748,434	0	12,242,859	2,505,575
第1節 修繕費	420,000	0	0	0	0	420,000	0	420,000	0	0	420,000
第2節 補償費	0	0	0	40,000	0	40,000	0	40,000	0	39,845	155
第3節 賃借料	136,000	0	0	0	0	136,000	0	136,000	0	135,110	890
第4節 委託料	15,223,000	0	0	△ 1,534,000	0	13,689,000	0	13,689,000	0	11,604,600	2,084,400
第5節 減価償却費	463,000	0	0	434	0	463,434	0	463,434	0	463,304	130
第1細節 普通償却費	309,000	0	0	0	0	309,000	0	309,000	0	308,870	130
第2細節 特別償却費	154,000	0	0	434	0	154,434	0	154,434	0	154,434	0
第3目 風力発電費	53,426,000	0	0	2,609,555	0	56,035,555	0	56,035,555	0	54,252,252	1,783,303
第1節 賃金	96,000	0	0	0	0	96,000	0	96,000	0	0	96,000
第2節 消耗品費	4,135,000	0	0	△ 440,000	0	3,695,000	0	3,695,000	0	3,427,767	267,233
第3節 修繕費	2,882,000	0	0	1,844,000	0	4,726,000	0	4,726,000	0	4,722,900	3,100
第4節 賃借料	601,000	0	0	17,200	0	618,200	0	618,200	0	552,904	65,296
第5節 委託料	14,861,000	0	0	80,000	0	14,941,000	0	14,941,000	0	14,940,450	550
第6節 損害保険料	2,521,000	0	0	0	0	2,521,000	0	2,521,000	0	2,520,850	150
第7節 養成費	1,139,000	0	0	0	0	1,139,000	0	1,139,000	0	0	1,139,000

# 平成24年度電気事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額								考 備	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業第24 条第3項 の規定に よる支出 額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰越 額	合計	決算額		
					地方公営 企業第24 条第3項 の規定に よる繰越 額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰越 額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰越 額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰越 額		
第8節 交付金	5,544,000	0	0	0	0	0	5,544,000	5,543,800	200	
第9節 諸費	288,000	0	0	0	0	0	288,000	76,226	211,774	
第1細節 通信運搬費	116,000	0	0	0	0	0	116,000	66,226	49,774	
第2細節 旅費	99,000	0	0	0	0	0	99,000	0	99,000	
第3細節 分担金	10,000	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0	
第4細節 雑費	63,000	0	0	0	0	0	63,000	0	63,000	
第10節 減価償却費	21,359,000	0	0	1,108,355	0	0	22,467,355	22,467,355	0	
第4目 一般管理費	174,977,000	0	0	0	0	0	174,977,000	162,635,228	12,341,772	
第1節 報酬	2,121,000	0	0	0	0	0	2,121,000	1,541,400	579,600	
第2節 給料	59,300,000	0	0	0	0	0	59,300,000	57,138,900	2,161,100	
第3節 手当	39,673,000	0	0	0	0	0	39,673,000	35,755,091	3,917,909	
第4節 退職給与金	34,758,000	0	0	0	0	0	34,758,000	34,758,000	0	
第5節 法定福利費	22,814,000	0	0	0	0	0	22,814,000	20,728,950	2,085,050	
第6節 厚生福利費	223,000	0	0	0	0	0	223,000	84,262	138,738	
第7節 消耗品費	3,753,000	0	0	0	0	0	3,753,000	3,066,374	686,626	

# 平成24年度電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
支 出

区 分	予 算 額							合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	考 備
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 減 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額					
第8節 修繕費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	197,890	0	102,110		
第9節 賃借料	2,076,000	0	0	0	0	2,076,000	0	1,907,018	0	168,982		
第10節 損害保険料	122,000	0	0	0	0	122,000	0	74,990	0	47,010		
第11節 養成費	1,545,000	0	0	0	0	1,545,000	0	1,182,427	0	362,573		
第12節 委託費	2,536,000	0	0	0	0	2,536,000	0	1,384,186	0	1,151,814		
第13節 交付金	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	10,000		
第14節 諸費	5,312,000	0	0	0	0	5,312,000	0	4,382,288	0	929,712		
第1細節 通信運搬費	668,000	0	0	0	0	668,000	0	599,831	0	68,169		
第2細節 旅費	2,493,000	0	0	0	0	2,493,000	0	2,233,498	0	259,502		
第3細節 分担金	1,491,000	0	0	0	0	1,491,000	0	1,386,000	0	105,000		
第4細節 雑費	660,000	0	0	0	0	660,000	0	162,959	0	497,041		
第15節 減価償却費	434,000	0	0	0	0	434,000	0	433,452	0	548		
第1細節 普通償却費	289,000	0	0	0	0	289,000	0	288,968	0	32		
第2細節 特別償却費	145,000	0	0	0	0	145,000	0	144,484	0	516		

# 平成24年度電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
支出

区分	予 算 額							合 計	決 算 額	地 方 公 法 第 2 6 条 の 上 の 規 定 に 準 じ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 法 第 2 4 項 に 準 じ る 支 出 額	小 計	地 方 公 法 第 2 6 条 の 上 の 規 定 に 準 じ る 繰 越 額					
第2項 営業外費用	228,937,000	0	0	0	0	228,937,000	0	228,937,000	213,297,634	0	15,639,366	
第1目 支払利息	131,756,000	0	0	0	0	131,756,000	0	131,756,000	127,640,941	0	4,115,059	
第1節 企業債利息	131,756,000	0	0	0	0	131,756,000	0	131,756,000	127,640,941	0	4,115,059	
第2目 雑損	56,190,000	0	0	△ 10,692,500	0	45,497,500	0	45,497,500	33,973,193	0	11,524,307	
第1節 事業外固定資産管理費	7,760,000	0	0	1,293,845	0	9,053,845	0	9,053,845	8,447,250	0	606,595	
第2節 その他雑損失	48,430,000	0	0	△ 11,986,345	0	36,443,655	0	36,443,655	25,525,943	0	10,917,712	
第3目 消費税及び地方消費税	40,991,000	0	0	10,692,500	0	51,683,500	0	51,683,500	51,683,500	0	0	

# 平成24年度電気事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	修正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越費源次繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	369,000,000	169,000,000	538,000,000	0	0	280,100,000	△ 257,900,000	
第1項 企業債	369,000,000	169,000,000	538,000,000	0	0	280,100,000	△ 257,900,000	



# 平成24年度電気事業業決算報告書

(2) 資本的收入及び支出  
支 出

区 分	予 算						翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の5による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の5による繰越額	継続費通次繰越額			合計
第1款 資本的支出	1,139,870,000	159,569,000	0	1,299,439,000	14,744,500	0	1,314,183,500	250,178,000	0	250,178,000	75,018,348	
第1項 建設改良費	488,341,000	159,569,000	0	647,910,000	14,744,500	0	662,654,500	250,178,000	0	250,178,000	75,018,220	
第1目 設備費	53,741,000	0	0	53,741,000	6,880,000	0	60,621,000	7,904,000	0	7,904,000	23,753,733	
第1節 機械装置	52,781,000	0	△ 18,915,000	33,866,000	6,880,000	0	40,746,000	7,904,000	0	7,904,000	10,393,580	
第2節 諸備置	0	0	18,570,000	18,570,000	0	0	18,570,000	0	0	0	13,110,000	
第3節 備品	507,000	0	0	507,000	0	0	507,000	257,250	0	257,250	249,750	
第4節 分担金	453,000	0	345,000	798,000	0	0	798,000	797,597	0	797,597	403	
第2目 建設仮勘定(賀祥)	320,000,000	0	△ 10,000,000	310,000,000	0	0	310,000,000	180,140,000	0	180,140,000	242	
第1節 建物	20,685,000	0	25,296,610	45,981,610	0	0	45,981,610	26,921,610	0	26,921,610	0	
第2節 水路	69,195,000	0	0	69,195,000	0	0	69,195,000	24,445,000	0	24,445,000	0	
第3節 機械装置	168,630,000	0	△ 7,725,910	160,904,090	0	0	160,904,090	102,904,090	0	102,904,090	0	
第4節 無形固定資産	30,164,000	0	△ 13,101,700	17,062,300	0	0	17,062,300	16,306,300	0	16,306,300	0	
第5節 仮設備	12,915,000	0	△ 12,915,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6節 総係費	18,411,000	0	△ 1,554,000	16,857,000	0	0	16,857,000	9,563,000	0	9,563,000	242	
第1細節 消耗品費	683,000	0	0	683,000	0	0	683,000	625,313	0	625,313	0	
第2細節 補償費	10,920,000	0	0	10,920,000	0	0	10,920,000	5,012,207	0	5,012,207	0	

平成24年度電気事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出  
支出

区分	予			算			額			決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規程による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規程による繰越額	継続費通次繰越額		合計				
第3細節 賃借料	0	0	5,383	5,383	0	0	5,383	0	0	0	0	0	0		
第4細節 委託費	5,595,000	0	△ 1,554,000	4,041,000	0	0	4,041,000	0	0	1,094,100	2,946,900	0	0	0	0
第5細節 通信運搬費	77,000	0	0	77,000	0	0	77,000	0	0	420	76,580	0	0	0	0
第6細節 印刷製本費	210,000	0	0	210,000	0	0	210,000	0	0	0	210,000	0	0	0	0
第7細節 旅費	454,000	0	0	454,000	0	0	454,000	0	0	0	454,000	0	0	0	0
第8細節 雑費	472,000	0	△ 5,383	466,617	0	0	466,617	0	0	228,375	238,000	0	0	242	
第3目 建設仮勘定(太陽光)	95,500,000	0	0	95,500,000	0	0	95,500,000	0	0	77,928,565	17,571,000	0	0	435	
第1節 機械装置	86,000,000	0	3,349,250	89,349,250	0	0	89,349,250	0	0	74,385,950	14,963,000	0	0	300	
第2節 総係費	9,500,000	0	△ 3,349,250	6,150,750	0	0	6,150,750	0	0	3,542,615	2,608,000	0	0	135	
第1細節 消耗品費	84,000	0	0	84,000	0	0	84,000	0	0	598	83,400	0	0	2	
第2細節 補償費	6,400,000	0	△ 4,163,250	2,236,750	0	0	2,236,750	0	0	96,822	2,139,800	0	0	128	
第3細節 委託費	2,725,000	0	604,000	3,329,000	0	0	3,329,000	0	0	3,097,500	231,500	0	0	0	0
第4細節 旅費	60,000	0	0	60,000	0	0	60,000	0	0	0	60,000	0	0	0	0
第5細節 雑費	231,000	0	210,000	441,000	0	0	441,000	0	0	347,695	93,300	0	0	5	

平成24年度電気事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出  
支出

区分	予				算				決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の5による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の5による繰越額		継続費通次繰越額	合計			
第4目 建設仮勘定(東部事務所 太陽光)	0	30,284,000	0	30,284,000	0	0	30,284,000	1,892,410	28,391,000	0	28,391,000	590		
第1節 機械装置	0	26,749,000	1,186,050	27,935,050	0	0	27,935,050	0	27,935,000	0	27,935,000	50		
第2節 総係費	0	3,535,000	△1,186,050	2,348,950	0	0	2,348,950	1,892,410	456,000	0	456,000	540		
第1細節 消耗品費	0	133,000	0	133,000	0	0	133,000	0	133,000	0	133,000	0		
第2細節 委託費	0	2,871,000	△1,186,050	1,684,950	0	0	1,684,950	1,676,950	8,000	0	8,000	0		
第3細節 旅費	0	60,000	0	60,000	0	0	60,000	0	60,000	0	60,000	0		
第4細節 雑費	0	471,000	0	471,000	0	0	471,000	215,460	255,000	0	255,000	540		
第5目 建設仮勘定(FAZ倉庫太陽光発電)	0	112,285,000	0	112,285,000	0	0	112,285,000	75,985,180	0	0	0	36,299,820		
第1節 機械装置	0	103,200,000	0	103,200,000	0	0	103,200,000	74,340,000	0	0	0	28,860,000		
第2節 総係費	0	9,085,000	0	9,085,000	0	0	9,085,000	1,645,180	0	0	0	7,439,820		
第1細節 消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2細節 補償費	0	6,300,000	0	6,300,000	0	0	6,300,000	0	0	0	0	6,300,000		
第3細節 委託費	0	2,524,000	0	2,524,000	0	0	2,524,000	1,589,700	0	0	0	934,300		
第4細節 旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第5細節 雑費	0	261,000	0	261,000	0	0	261,000	55,480	0	0	0	205,520		

# 平成24年度電気事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出  
支出

区 分	予						算			翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営 企業法 第26条の 規定によ る繰越額	繰 越 費 通 次 繰 越 額	地方公営 企業法 第26条の 規定によ る繰越額	繰 越 費 通 次 繰 越 額	合計	地方公営 企業法 第26条の 規定によ る繰越額	繰 越 費 通 次 繰 越 額	合計		
第6目 建設仮勘定(竹内西緑地 太陽構築物)	0	17,000,000	0	17,000,000	0	0	0	17,000,000	0	2,037,000	0	0	14,963,000	
第1節 総係費	0	13,000,000	0	13,000,000	0	0	0	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	
第2節 委託費	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	2,037,000	0	0	1,963,000	
第1細節 委託費	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	2,037,000	0	0	1,963,000	
第7目 建設準備勘定(その他)	19,100,000	0	10,000,000	29,100,000	7,864,500	0	0	36,964,500	0	20,792,100	16,172,000	0	16,172,000	400
第1節 委託費	19,100,000	0	10,000,000	29,100,000	7,864,500	0	0	36,964,500	0	20,792,100	16,172,000	0	16,172,000	400
第2項 企業償債還金	651,529,000	0	0	651,529,000	0	0	0	651,529,000	0	651,528,872	0	0	0	128
第1目 企業償債還金	651,529,000	0	0	651,529,000	0	0	0	651,529,000	0	651,528,872	0	0	0	128
第1節 企業償債還金	651,529,000	0	0	651,529,000	0	0	0	651,529,000	0	651,528,872	0	0	0	128

# 平成24年度工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

## 収入

区分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第3項の規定に係る財源充当額	第24条出支	合計			
第1款 工業用水道事業収益	501,584,000			0	501,584,000	457,962,608	△ 43,621,392	
第1項 営業収益	438,068,000			0	438,068,000	427,322,736	△ 10,745,264	
第1目 給水収益	438,068,000			0	438,068,000	427,322,736	△ 10,745,264	
第2項 営業外収益	63,516,000			0	63,516,000	28,593,492	△ 34,922,508	
第1目 受取利息及び配当金	1,197,000			0	1,197,000	661,822	△ 535,178	
第1節 預金利息	1,197,000			0	1,197,000	661,822	△ 535,178	
第2目 雑収益	62,319,000			0	62,319,000	27,931,670	△ 34,387,330	
第1節 その他雑収益	62,319,000			0	62,319,000	27,931,670	△ 34,387,330	
第3項 特別利益	0			0	0	2,046,380	2,046,380	
第1目 固定資産売却益	0			0	0	2,046,380	2,046,380	

# 平成24年度工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
支出

区分	予算額										決算額	地方公営企業第26条の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業第24条の規定による支出額	小計	地方公営企業第26条の規定による繰越額	合計	決算額					
第1款 工業用水道事業費用	687,720,255	0	0	0	0	687,720,255	0	687,720,255	569,828,487	0	117,891,768			
第1項 営業費用	487,193,255	0	0	0	0	487,193,255	0	487,193,255	410,036,221	0	77,157,034			
第1目 業務費	180,564,255	0	0	△ 260,000	0	180,304,255	0	180,304,255	162,072,506	0	18,231,749			
第1節 報酬	2,121,000	0	0	0	0	2,121,000	0	2,121,000	2,018,112	0	102,888			
第2節 給料	10,720,000	0	0	0	0	10,720,000	0	10,720,000	10,037,632	0	682,368			
第3節 手当	7,398,000	0	0	0	0	7,398,000	0	7,398,000	6,445,970	0	952,030			
第4節 賃金	521,000	0	0	0	0	521,000	0	521,000	17,920	0	503,080			
第5節 法定福利費	4,626,000	0	0	0	0	4,626,000	0	4,626,000	3,871,347	0	754,653			
第6節 厚生福利費	53,000	0	0	0	0	53,000	0	53,000	26,564	0	26,436			
第7節 旅費	329,000	0	0	110,000	0	439,000	0	439,000	108,238	0	330,762			
第8節 被服費	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000	37,695	0	12,305			
第9節 備品費	715,000	0	0	50,000	0	765,000	0	765,000	732,118	0	32,882			
第10節 燃料費	340,000	0	0	45,000	0	385,000	0	385,000	253,147	0	131,853			
第11節 光熱水費	974,000	0	0	8,325	0	982,325	0	982,325	982,325	0	0			
第12節 印刷製本費	202,000	0	0	55,000	0	257,000	0	257,000	232,567	0	24,433			
第13節 通信運搬費	228,000	0	0	160,000	0	388,000	0	388,000	322,628	0	65,372			
第14節 委託料	35,616,000	0	0	0	0	35,616,000	0	35,616,000	31,985,513	0	3,630,487			
第15節 手数料	359,000	0	0	0	0	359,000	0	359,000	328,494	0	30,506			
第16節 賃借料	1,897,000	0	0	0	0	1,897,000	0	1,897,000	1,565,984	0	331,016			

# 平成24年度工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業第26条の 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業第24条の 第3項によ る支出額	小 計	地方公営 企業第26条の 第2項によ る繰越額				
第17節 修繕費	29,081,000	0	0	0	0	29,081,000	2,412,255	31,493,255	0	0	
第18節 動力費	31,306,000	0	△ 1,288,325	0	0	30,017,675	0	30,017,675	0	2,768,708	
第19節 薬品費	1,882,000	0	0	600,000	0	2,482,000	0	2,482,000	0	449,474	
第20節 補償費	2,213,000	0	0	0	0	2,213,000	0	2,213,000	0	1,143,432	
第21節 負担金	29,282,000	0	0	0	0	29,282,000	0	29,282,000	0	806,262	
第22節 損害保険料	104,000	0	0	0	0	104,000	0	104,000	0	7,902	
第23節 交付金	8,338,000	0	0	0	0	8,338,000	9,761,000	18,099,000	1,479,000	3,929,900	
第24節 雑費	36,000	0	0	0	0	36,000	0	36,000	0	36,000	
第2目 総 係	14,341,000	0	0	0	0	14,341,000	0	14,341,000	0	7,403,379	
第1節 給料	4,532,000	0	0	0	0	4,532,000	0	4,532,000	0	1,447,478	
第2節 手当	2,199,000	0	0	0	0	2,199,000	0	2,199,000	0	1,099,916	
第3節 退職給与	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	100,000	
第4節 法定福利費	1,885,000	0	0	0	0	1,885,000	0	1,885,000	0	838,758	
第5節 厚生福利費	18,000	0	0	0	0	18,000	0	18,000	0	18,000	
第6節 旅費	312,000	0	0	0	0	312,000	0	312,000	0	110,410	
第7節 被服費	20,000	0	0	10,000	0	30,000	0	30,000	0	705	
第8節 備品費	388,000	0	0	△ 10,000	0	378,000	0	378,000	0	2,922	
第9節 燃料費	93,000	0	0	30,000	0	123,000	0	123,000	0	4,364	
第10節 光熱水費	262,000	0	0	△ 60,000	0	202,000	0	202,000	0	132,958	

# 平成24年度工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
支出

区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	算額			地方公営企業第24項の第3項の規定による支出額	地方公営企業第26項の規定による繰越額	地方公営企業第26項の規定による繰越額	決算額	不用額	備考
					当予算額	補正予算額	小計						
第11節 印刷製本費	8,000	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	15,457	22,543	
第12節 通信搬送料	134,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,358	35,642	
第13節 委託賃借料	582,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	275,460	306,540	
第14節 賃借料	403,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	232,577	170,423	
第15節 修繕費	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	
第16節 負担金	277,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	268,900	8,100	
第17節 損害保険料	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,180	24,820	
第18節 養成費	31,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,000	17,000	
第19節 雑費	3,057,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,200	3,052,800	
第3目 減価償却費	292,003,000	0	0	△ 100,000	0	0	0	0	0	0	240,727,073	51,175,927	
第1節 有形固定資産減価償却費	268,431,000	0	0	△ 200,000	0	0	0	0	0	0	217,038,458	51,172,542	
第2節 無形固定資産減価償却費	23,572,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	23,688,615	3,385	
第4目 資産減耗費	285,000	0	0	260,000	0	0	0	0	0	0	299,021	245,979	
第1節 固定資産除却費	285,000	0	0	60,000	0	0	0	0	0	0	45,603	299,397	
第2節 固定資産除却損	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	0	253,418	46,582	
第2項 営業外費用	200,527,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,792,266	40,734,734	
第1目 支払利息	155,236,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,425,903	2,810,097	
第1節 企業債利息	155,236,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,425,903	2,810,097	
第2目 雑支出	31,957,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,024,363	30,932,637	
第1節 その他雑支出	31,957,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,024,363	30,932,637	
第3目 消費税及び地方消費税	13,334,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,342,000	6,992,000	



# 平成24年度工業用水道事業決算報告書

## (2) 資本的収入及び支出 収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業の規定による繰越額 の増源充当額	継続費・遞次繰越額に係る増源充当額			
第1款 資本的収入	円 291,759,000	円 0	円 291,759,000	円 294,300,000	円 0	円 586,059,000	円 531,430,186 △ 54,628,814	
第1項 企業債	円 77,000,000	円 0	円 77,000,000	円 150,000,000	円 0	円 227,000,000	円 172,000,000 △ 55,000,000	
第1目 企業債	円 77,000,000	円 0	円 77,000,000	円 150,000,000	円 0	円 227,000,000	円 172,000,000 △ 55,000,000	
第2項 出資金	円 214,759,000	円 0	円 214,759,000	円 0	円 0	円 214,759,000	円 214,758,781 △ 219	
第3項 建設助成金	円 0	円 0	円 0	円 144,300,000	円 0	円 144,300,000	円 144,002,785 △ 297,215	
第1目 国庫補助金	円 0	円 0	円 0	円 144,300,000	円 0	円 144,300,000	円 144,002,785 △ 297,215	
第4項 固定資産売却代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 668,620	
第1目 土地売却代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 353,620	
第2目 建物売却代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 315,000	

# 平成24年度工業用水道事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出

## 支 出

区 分	予 算						翌年度繰越額			不 用 額	考 備
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額		
第1款 資本的支出	475,199,000	0	0	475,199,000	294,440,145	0	769,639,145	6,700,000	0	6,700,000	48,777,203
第1項 建設改良費	84,660,000	0	0	84,660,000	294,440,145	0	379,100,145	6,700,000	0	6,700,000	48,776,846
第1目 設備費	84,660,000	0	0	84,660,000	0	0	84,660,000	6,700,000	0	6,700,000	39,372,096
第1節 構築物	64,642,000	0	0	64,642,000	0	0	64,642,000	6,700,000	0	6,700,000	34,514,287
第2節 機械及び装置	13,142,000	0	0	13,142,000	0	0	13,142,000	0	0	0	4,417,634
第3節 負担金	6,876,000	0	0	6,876,000	0	0	6,876,000	0	0	0	440,175
第2目 建設仮勘定(鳥取地区)	0	0	0	0	294,440,145	0	294,440,145	0	0	0	9,404,750
第1節 貯水工事費	0	0	△ 13,000,000	△ 13,000,000	13,000,000	0	0	0	0	0	0
第2節 配水工事費	0	0	21,574,000	21,574,000	266,674,748	0	288,248,748	0	0	0	5,098,103
第3節 用地及び補償費	0	0	△ 8,574,000	△ 8,574,000	8,574,000	0	0	0	0	0	0
第1細節 補償費	0	0	△ 8,574,000	△ 8,574,000	8,574,000	0	0	0	0	0	0
第4節 調査費	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	115,250
第5節 附帯雑費	0	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000	6,191,397	0	4,191,397	0	0	0	4,191,397
第1細節 旅費	0	0	0	0	369,000	0	369,000	0	0	0	369,000

# 平成24年度工業用水道事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出

## 支 出

区 分	予 算						額			翌年度繰越額			不 用 額	考 備
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営 企業法 第26条の 規定によ る繰越額	繰 越 費 通 次 繰 越 額	合計	決算額	地方公営 企業法 第26条の 規定によ る繰越額	繰 越 費 通 次 繰 越 額	合計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第2細節 備 消 品 費	0	0	0	0	0	0	541,095	0	0	0	0	0	541,095	
第3細節 燃 料 費	0	0	0	0	0	0	307,868	0	0	0	0	0	307,868	
第4細節 印 刷 製 本 費	0	0	△ 2,000,000	△ 2,000,000	3,762,806	0	1,762,806	0	0	0	0	0	1,762,806	
第5細節 通 信 運 搬 費	0	0	0	0	2,120	0	2,120	0	0	0	0	0	2,120	
第6細節 委 託 費	0	0	0	0	50,885	0	50,885	0	0	0	0	0	50,885	
第7細節 賃 借 料	0	0	0	0	460,423	0	460,423	0	0	0	0	0	460,423	
第8細節 修 繕 費	0	0	0	0	363,000	0	363,000	0	0	0	0	0	363,000	
第9細節 負 担 金	0	0	0	0	333,000	0	333,000	0	0	0	0	0	333,000	
第10細節 雑 費	0	0	0	0	1,200	0	1,200	0	0	0	0	0	1,200	
第2項 企 業 債 償 還 金	390,539,000	0	0	390,539,000	0	0	390,539,000	390,538,643	0	0	0	0	357	
第1目 企 業 債 償 還 金	390,539,000	0	0	390,539,000	0	0	390,539,000	390,538,643	0	0	0	0	357	
第1節 企 業 債 償 還 金	390,539,000	0	0	390,539,000	0	0	390,539,000	390,538,643	0	0	0	0	357	

平成24年度埋立事業会計決算調書

(収益的収入)

(単位:円)

区分	算額					予備	考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業の規定による支出額に係る財源	第24条出	合計		
第1款 埋立事業収益	321,884,000	0	0	0	321,884,000	140,756,899	△ 181,127,101
第1項 営業収益	285,136,000	0	0	0	285,136,000	110,263,906	△ 174,872,094
第1目 土地売却収益	202,116,000	0	0	0	202,116,000	27,928,371	△ 174,187,629
第2目 その他営業収益	83,020,000	0	0	0	83,020,000	82,335,535	△ 684,465
第2項 営業外収益	36,748,000	0	0	0	36,748,000	30,492,993	△ 6,255,007
第1目 受取利息及び配当金	1,307,000	0	0	0	1,307,000	1,500,107	193,107
第1節 預金利息	365,000	0	0	0	365,000	549,383	184,383
第2節 分納金利息	942,000	0	0	0	942,000	950,724	8,724
第2目 他会計補助金	120,000	0	0	0	120,000	0	△ 120,000
第3目 雑収	35,321,000	0	0	0	35,321,000	28,992,886	△ 6,328,114
第1節 その他雑収益	35,321,000	0	0	0	35,321,000	28,992,886	△ 6,328,114
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	0
第1目 その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0

平成24年度埋立事業会計決算調書

(収益的支出)

(単位:円)

区分	算額					予			算額			地方公営 企業法第2 6条第2項 規定による 繰越額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額	小計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	合計	決算額						
第1項	299,133,000	0	0	0	0	299,133,000	0	104,841,237	0	194,291,763					
第1目	267,176,000	0	0	0	0	267,176,000	0	78,701,938	0	188,474,062					
第1節	212,816,000	0	0	0	0	212,816,000	0	37,689,850	0	175,126,150					
第2節	52,737,000	0	0	0	0	52,737,000	0	0	0	52,737,000					
第3節	160,079,000	0	0	0	0	160,079,000	0	37,689,850	0	122,389,150					
第2目	28,151,000	0	0	13,357	0	28,164,357	0	22,193,157	0	5,971,200					
第1節	135,000	0	0	△ 25,000	0	110,000	0	0	0	110,000					
第2節	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0	0	20,000					
第3節	185,000	0	0	△ 45,511	0	139,489	0	138,083	0	1,406					
第4節	0	0	0	45,511	0	45,511	0	45,511	0	0					
第5節	0	0	0	22,468	0	22,468	0	11,268	0	11,200					
第6節	3,173,000	0	0	0	0	3,173,000	0	1,610,700	0	1,562,300					
第7節	47,000	0	0	6,080	0	53,080	0	53,080	0	0					
第8節	20,000	0	0	0	0	20,000	0	4,506	0	15,494					
第9節	13,715,000	0	0	9,809	0	13,724,809	0	9,474,809	0	4,250,000					
第10節	10,856,000	0	0	0	0	10,856,000	0	10,855,200	0	800					
第11節	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
第3目	26,209,000	0	0	△ 13,420	0	26,195,580	0	18,818,868	0	7,376,712					
第1節	8,498,000	0	0	△ 83,402	0	8,414,598	0	8,167,200	0	247,398					
第2節	5,045,000	0	0	83,402	0	5,128,402	0	5,128,402	0	0					
第3節	2,993,000	0	0	0	0	2,993,000	0	2,914,073	0	78,927					
第4節	1,590,000	0	0	0	0	1,590,000	0	1,590,000	0	0					
第5節	28,000	0	0	0	0	28,000	0	0	0	28,000					
第6節	1,700,000	0	0	△ 3,360	0	1,696,640	0	182,690	0	1,513,950					
第7節	200,000	0	0	0	0	200,000	0	43,617	0	156,383					
第8節	6,000	0	0	9,329	0	15,329	0	15,329	0	0					
第9節	448,000	0	0	0	0	448,000	0	280,556	0	167,444					
第10節	0	0	0	62,800	0	62,800	0	62,800	0	0					
第11節	65,000	0	0	0	0	65,000	0	64,167	0	833					
第12節	5,236,000	0	0	0	0	5,236,000	0	89,248	0	5,146,752					
第13節	400,000	0	0	△ 82,189	0	317,811	0	280,786	0	37,025					

平成24年度埋立事業会計決算調書

(収益的支出)

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				
第4目	0	0	0	63	63	63	0	63	0	
第1節	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2節	0	0	0	63	63	63	0	63	0	
第3節	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4節	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2項	31,957,000	0	0	0	0	0	0	31,957,000	26,139,299	5,817,701
第1目	31,957,000	0	0	△ 14,100	0	0	0	31,942,900	26,125,199	5,817,701
第1節	31,957,000	0	0	△ 14,100	0	0	0	31,942,900	26,125,199	5,817,701
第2目	0	0	0	14,100	0	0	0	14,100	14,100	0
第3項	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

平成24年度埋立事業会計決算調書

(資本的収入)

区分	予 算 額				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第1項 固定資産売却代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第1目 土地売却代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第2目 建物売却代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第3目 構築物売却代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第4目 機械及び装置売却代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第5目 工具器具及び備品売却代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
第6目 無形固定資産	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	

平成24年度埋立事業会計決算調書

(資本的支出)

区 分	予 算						翌年度繰越額			不 用 額	考 備
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営 企業第26条のよ る繰越額	継 続費 通次繰越額	地方公営 企業第26条のよ る繰越額	継 続費 通次繰越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	162,124,000	0	0	162,124,000	0	0	162,124,000	0	0	12,124,000	
第1項 建 設 改 良 費	12,124,000	0	0	12,124,000	0	0	12,124,000	0	0	12,124,000	
第1目 建 設 仮 勘 定 費	12,124,000	0	0	12,124,000	0	0	12,124,000	0	0	12,124,000	
第1節 工 事 費	12,124,000	0	0	12,124,000	0	0	12,124,000	0	0	12,124,000	
第2項 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	150,000,000	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	0	0	0	
第1目 一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	150,000,000	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	0	0	0	
第1節 一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	150,000,000	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	0	0	0	



平成24年度鳥取県営電気事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額を要する資産の購入額	説明
						企業債	建設助成金	その他			
1 資本的支出	1 建設改良費	日野川第一発電所取引用変成器他更新工事	7,904,000		7,904,000			7,904,000			受注業者の都合により、年度内の支払義務が生じなかったため。
		再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力・太陽光発電)のうち、賀祥発電所建設工事	310,000,000	129,859,758	180,140,000	169,300,000		10,840,000	242		地元関係者への工事説明の際に提示された着手条件の処理に不測の日報を要したこと等により年度内に工事が完成しなかったため。
		再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力・太陽光発電)のうち、西部事務所太陽光発電所建設工事	95,500,000	77,928,565	17,571,000	17,300,000		271,000	435		電力会社との連系協議の精算、これの対応に納行の機器が年度内に納入できなかったため。
		再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(東部事務所太陽光発電)	30,284,000	1,892,410	28,391,000	27,200,000		1,191,000	590		受注業者の都合により、機器の設置工事にについては年度内の支払義務が生じなかったため。
		再生可能エネルギー発電施設事業化調査事業(小水力・太陽光発電)	29,100,000	12,927,600	16,172,000			16,172,000	400		用地測量に係る土地所有者の調査・調整に時間を要し、年度内に業務が完了しなかったため。
	計		472,788,000	222,608,333	250,178,000	213,800,000	36,378,000	1,667			



地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額を超過したたに要する限度	説明
						企業債	建設助成金	その他			
1 工業用水道事業費	1 営業費用	鳥取県工業用水利用促進事業費補助金	円 3,500,000	円 1,268,000	円 1,479,000	円	円 1,479,000	円 753,000	円	当年度施工の配水管布設工事の工期延長により、補助対象事業の工事が年度内に完了出来なかつたため。	